

環境保全のための我孫子市率先行動計画
我孫子市地球温暖化対策実行計画

あびこエコ・プロジェクト3

2014(平成26)年度温室効果ガス排出量等調査結果報告書

2015(平成27)年8月

我 孫 子 市

目 次

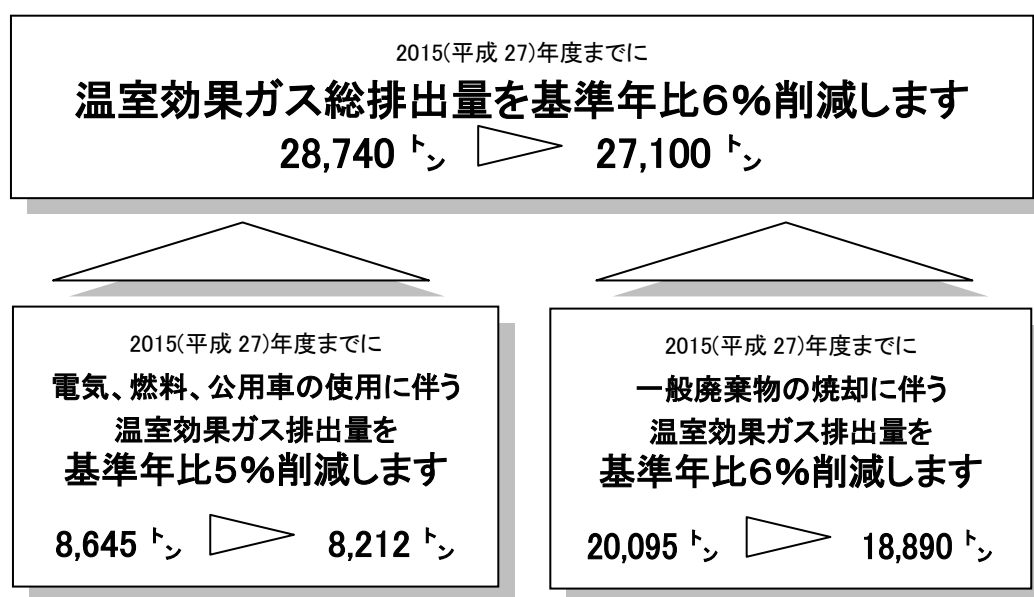
温室効果ガス総排出量の削減	1
1 温室効果ガス総排出量の状況.....	1
2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況.....	3
(1) 施設利用に伴う燃料.....	3
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	6
(3) 電気使用量.....	9
(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）.....	10
(参考資料) 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較.....	11
3 施設別の温室効果ガス排出量の状況.....	12
(1) 施設利用に伴う燃料.....	14
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	22
(3) 電気使用量.....	28
環境への負荷の低減	30
1 市の事務事業（自動車の利用）.....	31
(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況.....	31
2 市の事務事業（施設の利用）.....	32
(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況.....	32
(2) 水の適正な利用に係る状況.....	35
(3) 新エネルギー導入に係る状況.....	36
3 自然の利用.....	37
(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況.....	37
市民・事業者の環境に配慮した行動の促進	39
1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）.....	40
2 補助事業の交付状況.....	40
3 ノーカーデー実施率.....	44

温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

市の地球温暖化対策実行計画は、これまで「第一次計画（計画期間：2001(平成13)年度～2005(平成17)年度)」「第二次計画（計画期間：2006(平成18)年度～2010(平成22)年度)」を実行しており、2011(平成23)年度からは「第三次計画（計画期間：2011(平成23)年度～2015(平成27)年度)」を実行する計画となっています。

第三次計画でも、第一次計画や第二次計画と同様に本市が直接実施する事務・事業を対象とした温室効果ガス排出量を毎年点検・公表しています。



備考) 目標は有効数字4桁で丸めました。

図1 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

1 温室効果ガス総排出量の状況

2014(平成26)年度の温室効果ガス排出量は、25,308 t-CO₂で、全体としては基準年から11.9%減少し、目標年における目標(27,100 t-CO₂)を達成しました。

これは、主としてごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量が基準年から11.4%減少したことによるものです。また、電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガスについても、基準年から13.2%減少となっています。

表1 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	第三次計画							対基準年増減率 【B】-【A】 【A】	目標年 2015 (平成27) 年度
		基準年 2009 (平成21) 年度 【A】	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度 【B】			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	28,740	28,243	28,893	26,613	24,851	25,308	-11.9%	27,100 (-6%)	
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	8,645	8,930	8,036	8,162	7,768	7,503	-13.2%	8,212 (-5%)	
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,435	1,571	1,366	1,475	1,409	1,379	-3.9%	1,363	
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	346	326	347	373	326	331	-4.3%	329	
電気の使用	t-CO ₂	6,851	7,020	6,310	6,302	6,019	5,781	-15.6%	6,508	
その他	t-CO ₂	13	13	12	12	13	13	-3.3%	12	
ごみの焼却	t-CO ₂	20,095	19,313	20,857	18,450	17,083	17,805	-11.4%	18,890 (-6%)	
対前年増減割合		-	(-497)	(650)	(-2,280)	(-1,762)	(457)	1.6%	-	
累積増減割合(H21ベース)		-	(-497)	(153)	(-2,127)	(-3,889)	(-3,432)	-11.9%	-6.0%	

備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

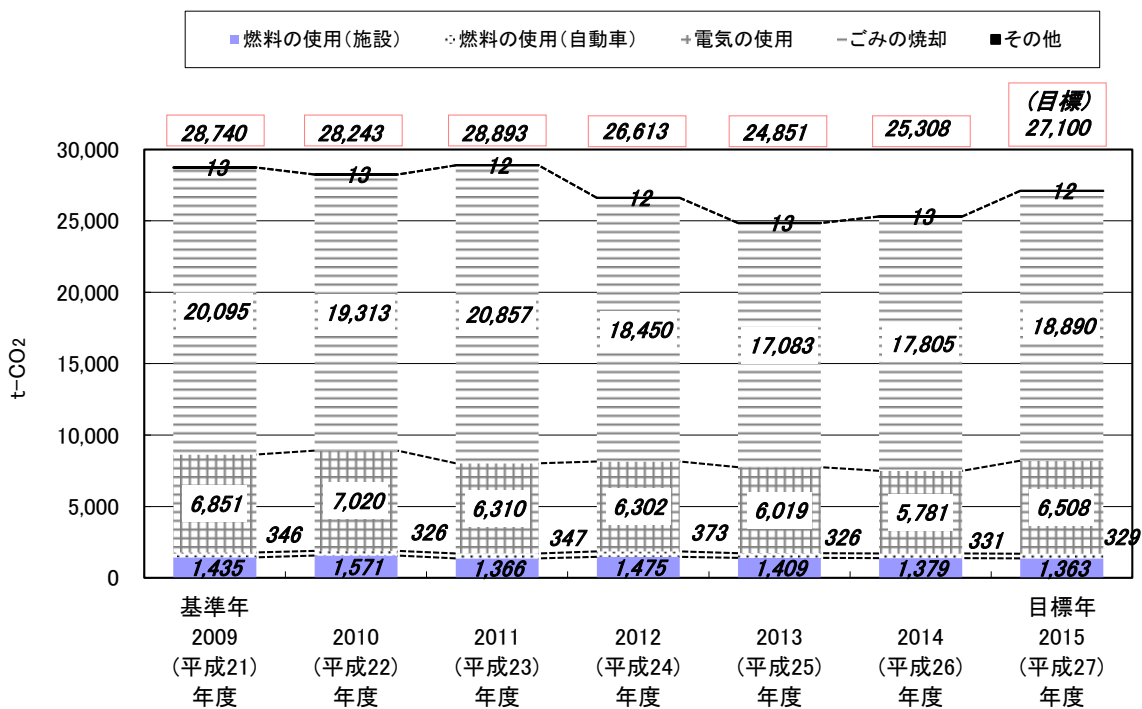


図2 温室効果ガスの総排出量の状況

2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況

(1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料使用量は、目標年までにそれぞれの燃料使用に伴う二酸化炭素換算値の合計値において5%削減することを目指します。

2014(平成26)年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して56,162kg-CO₂(3.9%)の減少となっています。目標を達成するためには、これから更に15,956kg-CO₂(1.2%)の削減を図る必要があります。

燃料使用量を各種燃料別に見ると、基準年と比較して灯油、A重油、LPガス、都市ガスのすべてが減少しています。特にA重油は大幅に減少しています。

2014(平成26)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、都市ガスが90.7%と最も高い割合を占めており、次いで灯油が6.1%という状況です。

表2 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
灯油	5%削減	L	36,428 (90,706)	35,041 (87,251)	36,642 (91,240)	35,111 (87,427)	31,664 (78,842)	33,843 (84,270)	-7.1%	34,610 (86,170)
A重油	5%削減	L	14,950 (40,515)	6,850 (18,564)	570 (1,545)	64 (173)	66 (179)	33 (89)	-99.8%	14,200 (38,490)
LPガス	5%削減	kg	16,498 (49,494)	16,411 (49,233)	14,899 (44,697)	17,963 (53,889)	15,356 (46,068)	14,715 (44,145)	-10.8%	15,670 (47,020)
都市ガス	5%削減	m ³	562,513 (1,254,403)	635,028 (1,416,113)	550,984 (1,228,695)	598,066 (1,333,688)	575,930 (1,284,325)	560,741 (1,250,452)	-0.3%	534,400 (1,192,000)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO ₂	1,435,118	1,571,160	1,366,176	1,475,177	1,409,414	1,378,956	-3.9%	1,363,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

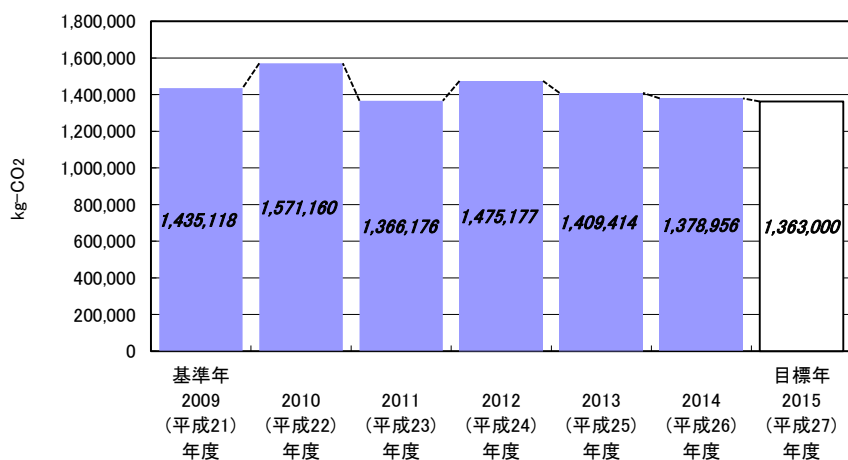


図3 温室効果ガスの排出量の状況

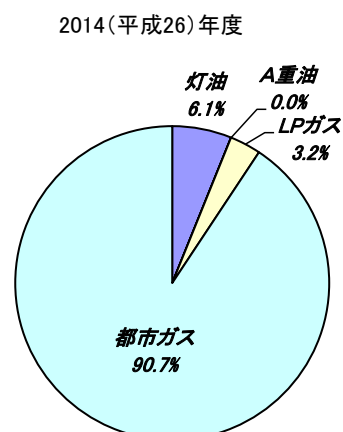


図4 温室効果ガスの排出割合の状況

①灯油の使用量

2014(平成 26)年度の灯油の使用量は 33,843L であり、基準年の 36,428L と比較して 2,585L、割合にして 7.1%減少しました。温室効果ガス排出量は 84,270kg-CO₂ であり、基準年の 90,706kg-CO₂ と比較して 6,436kg-CO₂ 減少しました。灯油の使用量は、2013(平成 25)年度まで減少傾向で推移していましたが、2014(平成 26)年度は増加しました。これはクリーンセンターにおいて焼却炉故障による乾燥焚きが多かったことなどのためです。

目標値と比較すると、使用量は 747 L (温室効果ガス排出量は 1,900kg-CO₂) 下回っており、目標を達成しています。

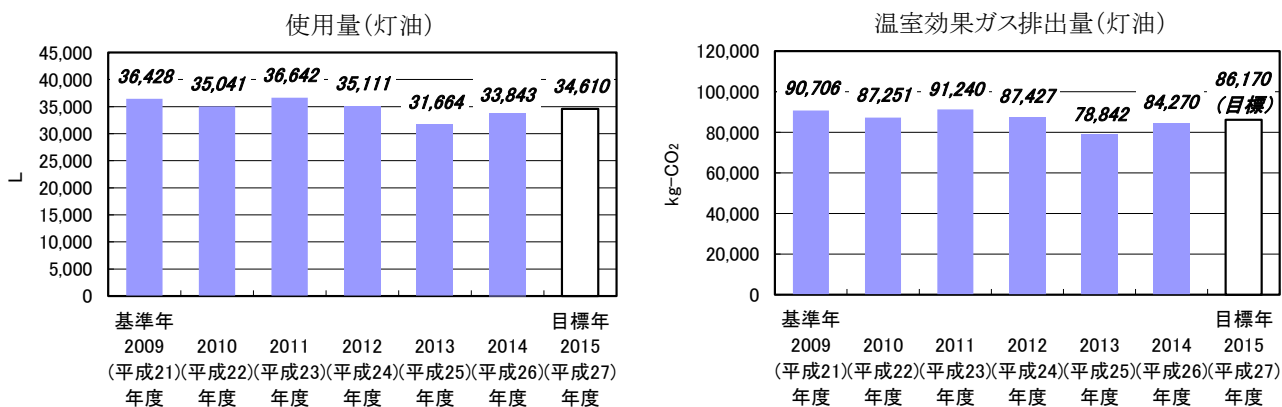


図5 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

②A重油の使用量

2014(平成 26)年度のA重油の使用量は 33L であり、基準年の 14,950L と比較して 14,917L、割合にして 99.8%減少しました。温室効果ガス排出量は 89kg-CO₂ であり、基準年の 40,515kg-CO₂ と比較して 40,426kg-CO₂ 減少しました。A重油の使用量が近年大幅に減少したのは、保育園において重油を燃料とする暖房器具を使用しなくなったことなどのためです。

目標値と比較すると、使用量は 14,167L (温室効果ガス排出量は 38,401kg-CO₂) 下回っており、目標を達成しています。

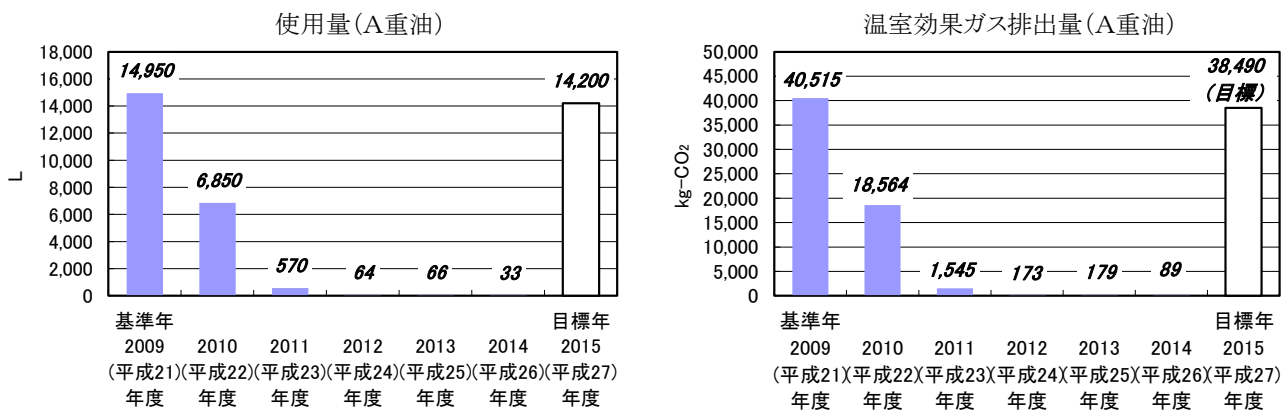


図6 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

③LPガスの使用量

2014(平成26)年度のLPガスの使用量は14,715kgであり、基準年の16,498kgと比較して1,783kg、割合にして10.8%減少しました。温室効果ガス排出量は44,145kg-CO₂であり、基準年の49,494kg-CO₂と比較して5,349kg-CO₂減少しました。LPガスの使用量は、震災による影響を受けた2012(平成24)年度の増加を除外すれば、減少傾向で推移しています。

目標値と比較すると、使用量は955kg(温室効果ガス排出量は2,875kg-CO₂)下回っており、目標を達成しています。

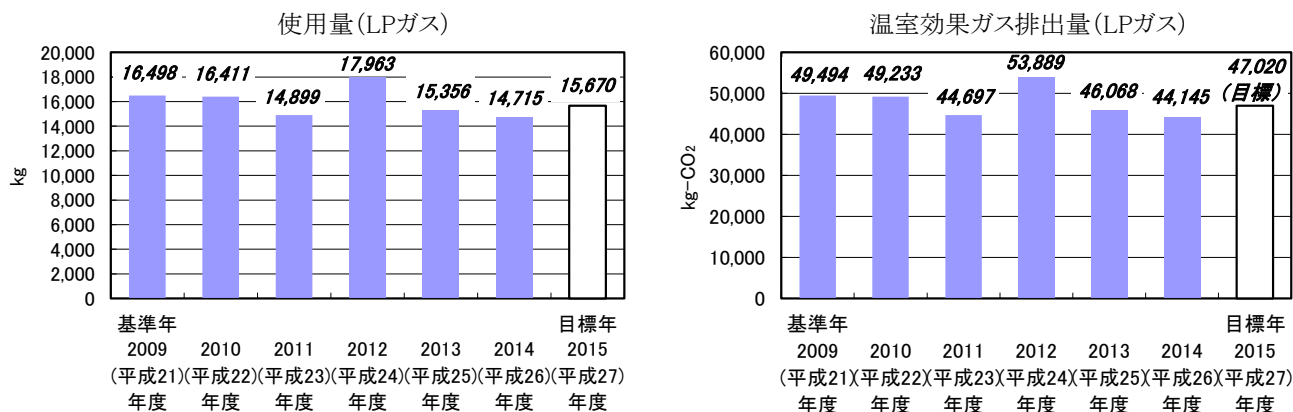


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

③都市ガスの使用量

2014(平成26)年度の都市ガスの使用量は560,741 m³であり、基準年の562,513 m³と比較して1,772 m³、割合にして0.3%減少しました。温室効果ガス排出量は1,250,452kg-CO₂であり、基準年の1,254,403kg-CO₂と比較して3,951kg-CO₂減少しました。震災後、都市ガスの使用量は年度により増減の幅が大きく、一定の傾向を示しません。

目標値と比較すると、使用量は26,341 m³(温室効果ガス排出量は58,452kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、4.7%削減する必要があります。

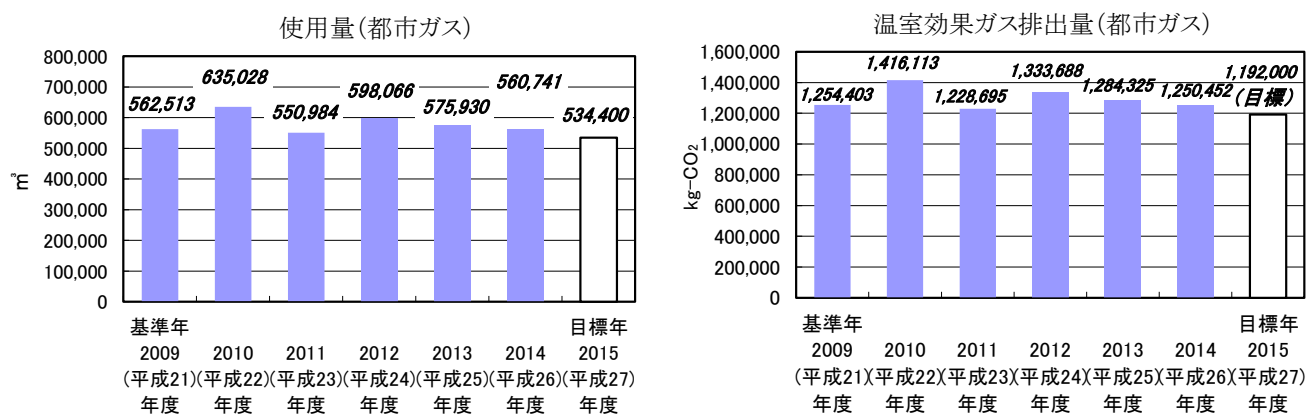


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2) 自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料使用量は、目標年までにそれぞれの燃料使用に伴う二酸化炭素換算値の合計値において5%を削減することを目指します。

2014(平成26)年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して14,869kg-CO₂(-4.3%)の減少となっており、目標を達成するためには、さらに2,357kg-CO₂(0.7%)の削減を図る必要があります。

2014(平成26)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが75.2%を占めており、軽油は17.3%、LPガスが6.9%という状況です。

表3 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
ガソリン	5%削減	L	121,771 (282,507)	114,057 (264,613)	111,595 (258,900)	113,291 (262,836)	105,904 (245,697)	108,103 (250,799)	-11.2%	115,700 (268,400)
軽油	5%削減	L	17,142 (44,225)	18,604 (47,998)	28,626 (73,856)	36,216 (93,436)	20,963 (54,084)	22,237 (57,371)	29.7%	16,290 (42,010)
LPガス	5%削減	kg	6,398 (19,194)	4,575 (13,726)	4,837 (14,511)	5,421 (16,264)	8,896 (26,689)	7,629 (22,887)	19.2%	6,080 (18,240)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO ₂	345,926	326,337	347,267	372,536	326,471	331,057	-4.3%	328,700

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

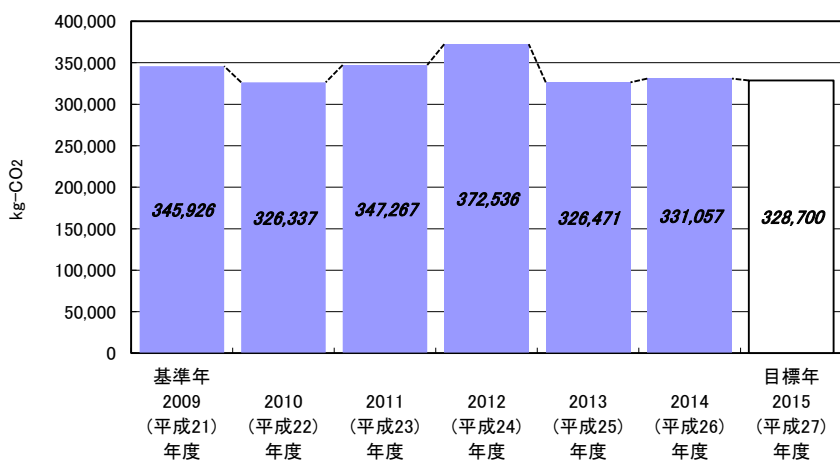


図9 温室効果ガスの排出量の状況

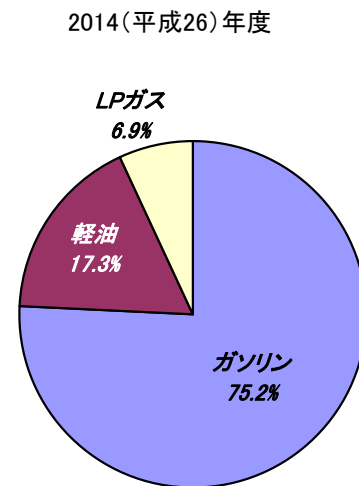


図10 温室効果ガスの排出割合の状況

①ガソリンの使用量

2014(平成26)年度のガソリンの使用量は108,103Lであり、基準年の121,771Lと比較して13,668L、割合にして11.2%減少しました。温室効果ガス排出量は250,799kg-CO₂であり、基準年の282,507kg-CO₂と比較して31,708kg-CO₂減少しました。

目標値と比較すると、使用量は7,597L(温室効果ガス排出量は17,601kg-CO₂)下回っており、目標を達成しています。

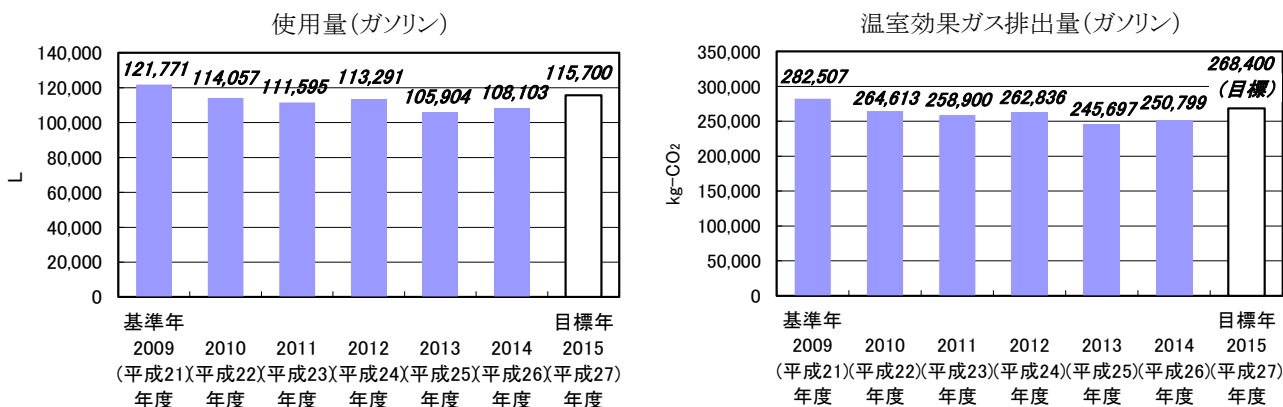


図11 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

②軽油の使用量

2014(平成26)年度の軽油の使用量は22,237Lであり、基準年の17,142Lと比較して5,095L、割合にして29.7%増加しました。温室効果ガス排出量は57,371kg-CO₂であり、基準年の44,225kg-CO₂と比較して13,146kg-CO₂増加しました。なお、軽油の使用量は2013(平成25)年度にクリーンセンターにおいて重機の稼働が減少したため大幅に減少しましたが、2014(平成26)年度は2013(平成25)年度と同程度で推移しています。

目標値と比較すると、使用量は5,947L(温室効果ガス排出量は15,361kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、現状から26.7%削減を図る必要があります。

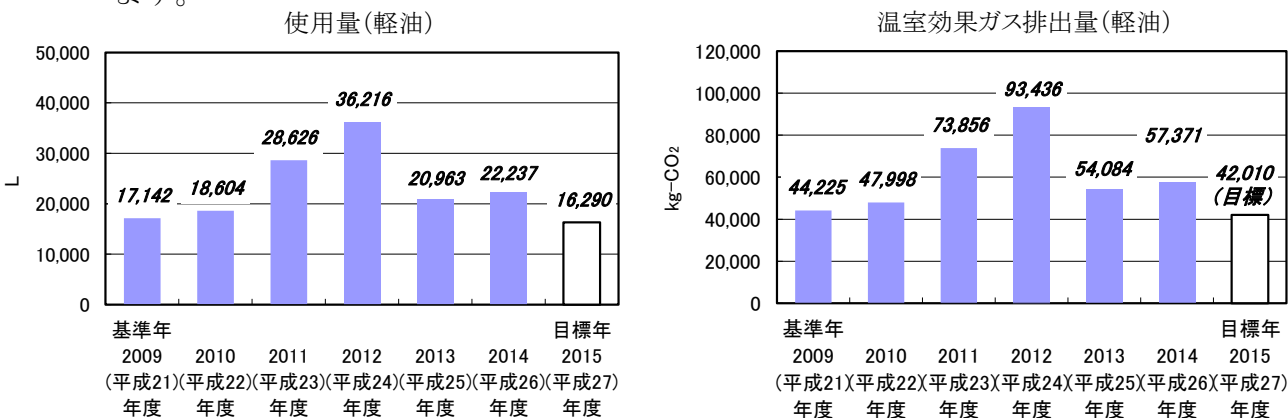


図12 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

③LPガスの使用量

2014(平成26)年度のLPガスの使用量は7,629kgであり、基準年の6,398kgと比較して1,231kg、割合にして19.2%増加しました。温室効果ガス排出量は22,887kg-CO₂であり、基準年の19,194kg-CO₂と比較して3,693kg-CO₂増加しました。なお、LPガスの使用量は、2013(平成25)年度に台風の被害の影響で大幅に増加しましたが、2014(平成26)年度は減少傾向にあります。

目標値と比較すると、使用量は1,549kg(温室効果ガス排出量は4,647kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、現状から20.3%削減を図る必要があります。

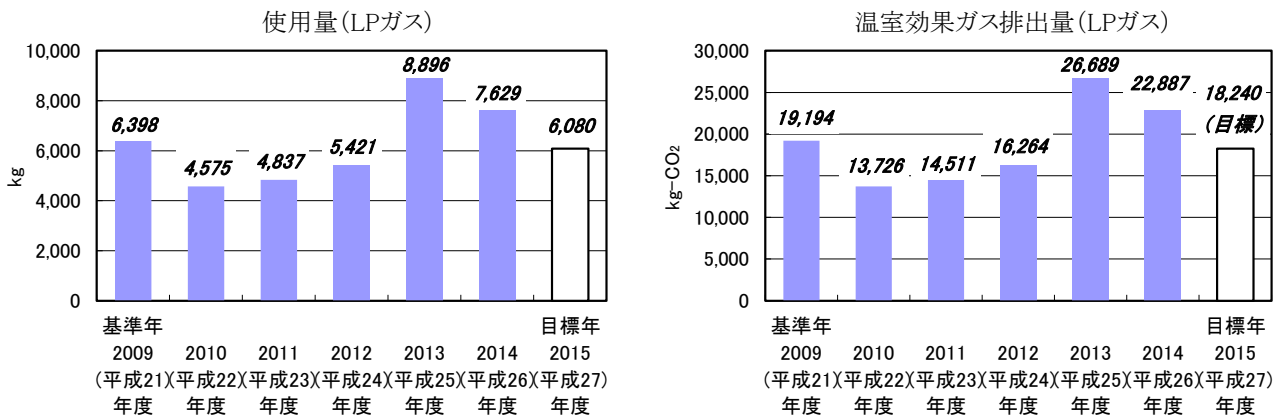


図13 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

(3) 電気使用量

電気使用量は、目標年までに5%を削減することを目指します。

2014(平成26)年度の電気使用量は13,829,222kWhであり、基準年の16,389,537kWhと比較して2,560,315kWh、割合にして15.6%減少しました。温室効果ガス排出量は5,780,615kg-CO₂であり、基準年の6,850,827kg-CO₂と比較して1,070,212kg-CO₂減少しました。電気使用量は2011(平成23)年度に大きく減少し、以後減少傾向で推移しています。これは、震災後の電力需給のひっ迫を受けて、継続して節電に努めていることによるものです。

目標値と比較すると、電気使用量は1,740,778kWh(温室効果ガス排出量は727,385kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

表4 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
電気使用量	5%削減	kWh	16,389,537 (6,850,827)	16,793,246 (7,019,577)	15,095,426 (6,309,888)	15,077,256 (6,302,293)	14,399,879 (6,019,149)	13,829,222 (5,780,615)	-15.6%	15,570,000 (6,508,000)

備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位:kg-CO₂)です。

2 目標値は有効数字4桁で丸めています。

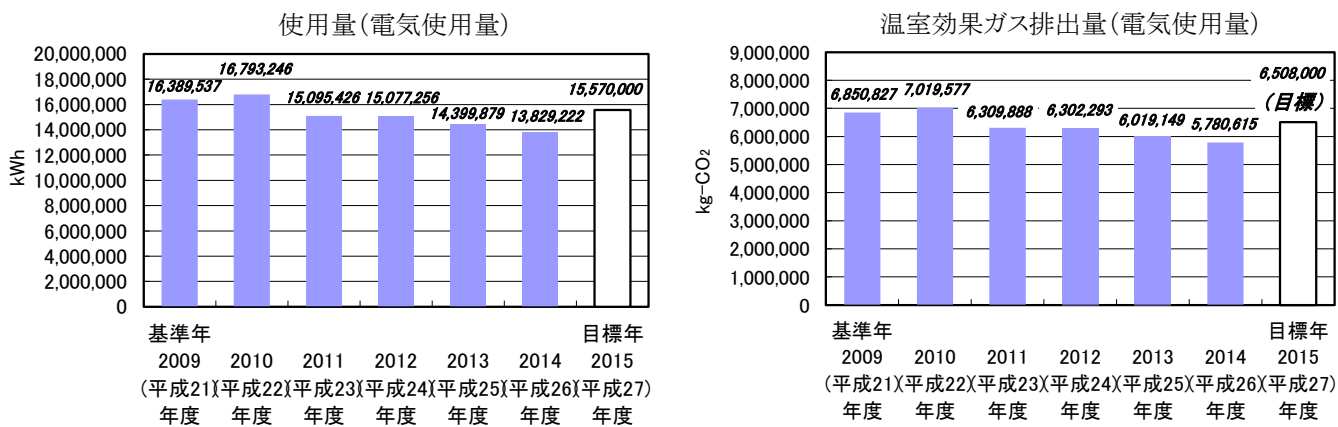


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）

一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）は、目標年までに6%の削減を目指すこととしています。

2014(平成26)年度の一般廃棄物焼却量は28,447tであり、基準年の32,106tと比較して3,659t、割合にして11.4%減少しました。温室効果ガス排出量は500,580kg-CO₂であり、基準年の564,968kg-CO₂と比較して64,388kg-CO₂減少しました。

2014(平成26)年度の廃プラスチック焼却量は6,258tであり、基準年の7,063tと比較して805t、割合にして11.4%減少しました。温室効果ガス排出量は17,304,310kg-CO₂であり、基準年の19,530,080kg-CO₂と比較して2,225,770kg-CO₂減少しました。

一般廃棄物焼却量及び廃プラスチック焼却量は、2011(平成23)年度に震災の発生に伴い増加したことを除外すると、継続して減少傾向で推移しており、2014(平成26)年度は2013(平成25)年度と同程度で推移しました。

目標値と比較すると、一般廃棄物焼却量は1,733t（温室効果ガス排出量は30,520kg-CO₂）、廃プラスチック焼却量は382t（温室効果ガス排出量は1,055,690kg-CO₂）下回っており、目標を達成しています。

表5 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
一般廃棄物 焼却量	6%削減	t	32,106 (564,968)	30,856 (542,972)	33,323 (586,383)	29,478 (518,723)	27,294 (480,291)	28,447 (500,580)	-11.4%	30,180 (531,100)
廃プラスチック 焼却量	6%削減	t	7,063 (19,530,080)	6,788 (18,769,705)	7,331 (20,270,381)	6,485 (17,931,467)	6,005 (16,602,940)	6,258 (17,304,310)	-11.4%	6,640 (18,360,000)

- 備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位:kg-CO₂)です。
 2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量の22%で固定しています。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

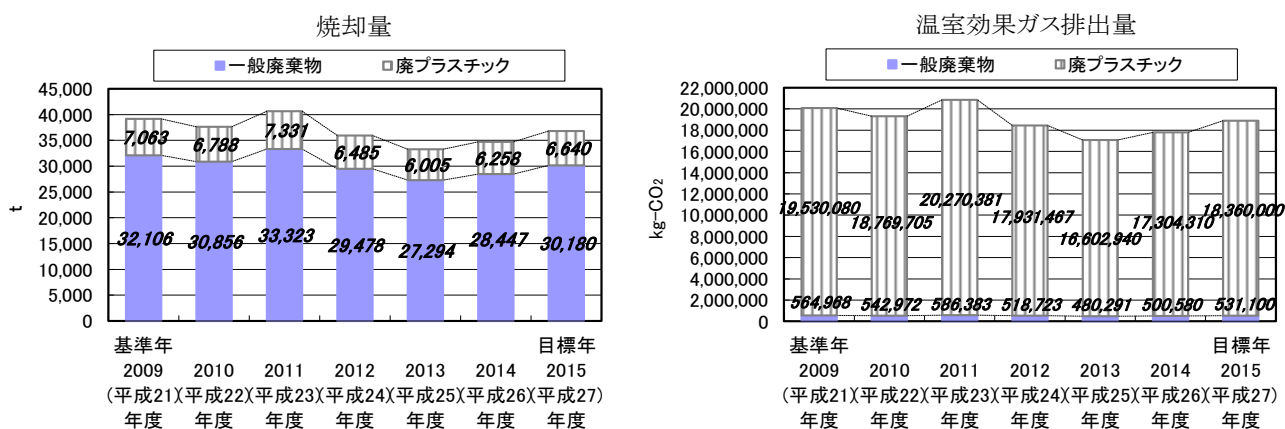


図15 焼却量及び温室効果ガス排出量

■ 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較

温室効果ガス排出量の算出における電気の使用に係る排出係数は、2008(平成20)年度の排出係数0.418を毎年度使用していました。2011(平成23)年度以降、原子力発電所の稼働停止の影響により火力発電による発電量が大きく増加しているため、電気の使用に係る排出係数は2010(平成22)年度以前に比べて高い水準で推移しています。

そのため今年度は、従来の排出係数0.418に加えて、現在公表されている中で最新の値である2013(平成25)年度の排出係数0.530を使用した場合の算出も行い、両者を比較しました。

排出係数0.530を使用して算出した温室効果ガス総排出量は、26,857t-CO₂で、排出係数0.418を使用した場合よりも6.1%増加しました。内訳についてみると、電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量が20.6%増加しました。

排出係数0.530を使用して算出した電気使用に伴う温室効果ガス排出量は7,329,488kg-CO₂であり、排出係数0.418を使用した場合よりも26.8%増加しました。

表 I 温室効果ガスの総排出量の状況

区 分	単 位	2014 (平成26) 年度	2014 (平成26) 年度
		排出係数 0.418	排出係数 0.530
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	25,308	26,857
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	7,503	9,052
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,379	1,379
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	331	331
電気の使用	t-CO ₂	5,781	7,329
その他	t-CO ₂	13	13
ごみの焼却	t-CO ₂	17,805	17,805

備考) 1 排出係数0.418 : 2008(平成20)年度の排出係数を使用
2 排出係数0.530 : 2013(平成25)年度の排出係数を使用

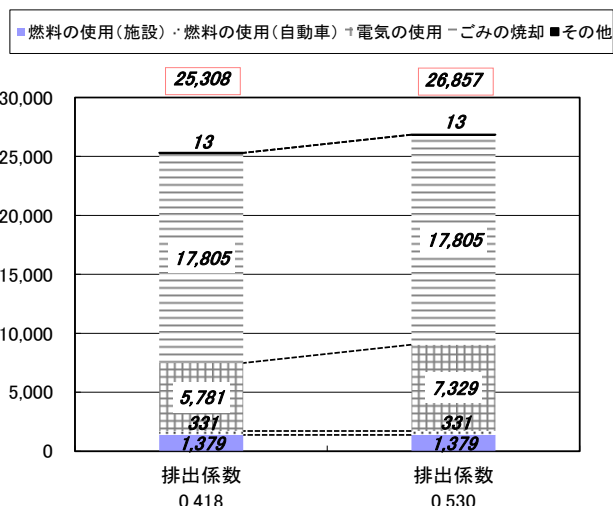


図 I 温室効果ガスの総排出量の状況

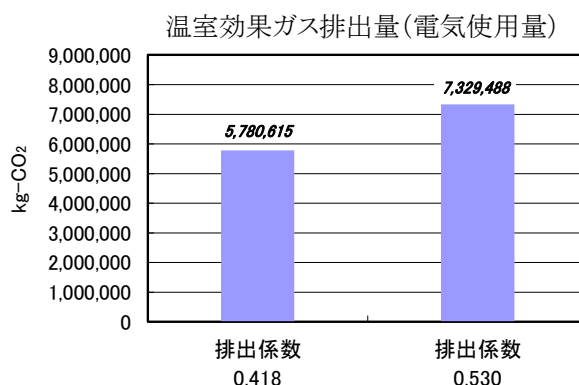
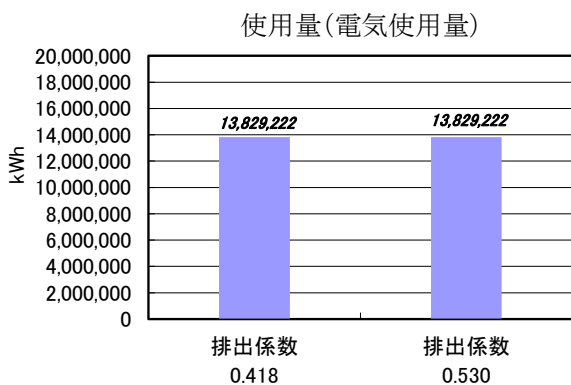


図 II 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

3 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標（5%削減）を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

2014(平成26)年度においても、我孫子市ではクリーンセンターの事業活動（ごみの焼却）に伴う温室効果ガス排出量が、全体の約3/4を占めています。

表6 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率
	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	%
市役所庁舎(本庁舎、東・西別館、庁舎分館)	1,154,382	1,181,192	1,057,881	1,066,713	1,046,165	958,715	-16.9%
行政サービスセンター	35,271	36,281	27,051	26,964	27,241	27,289	-22.6%
近隣センター	427,910	449,401	330,514	357,143	354,295	350,007	-18.2%
福祉施設	246,693	264,849	214,089	224,049	202,682	192,945	-21.8%
保育園	218,252	222,729	203,489	206,562	163,730	161,490	-26.0%
クリーンセンター	21,700,494	21,032,690	22,489,448	20,121,601	18,551,650	19,163,212	-11.7%
消防本部	267,827	276,523	251,224	274,049	275,158	283,502	5.9%
水道局	2,020,604	2,025,322	1,942,483	1,852,363	1,735,608	1,695,990	-16.1%
教育委員会	641,949	655,534	459,842	521,545	537,610	500,910	-22.0%
学校	2,026,769	2,098,238	1,916,524	1,961,633	1,956,669	1,974,024	-2.6%
我孫子市(全体)	28,740,151	28,242,759	28,892,543	26,612,624	24,850,807	25,308,084	-11.9%

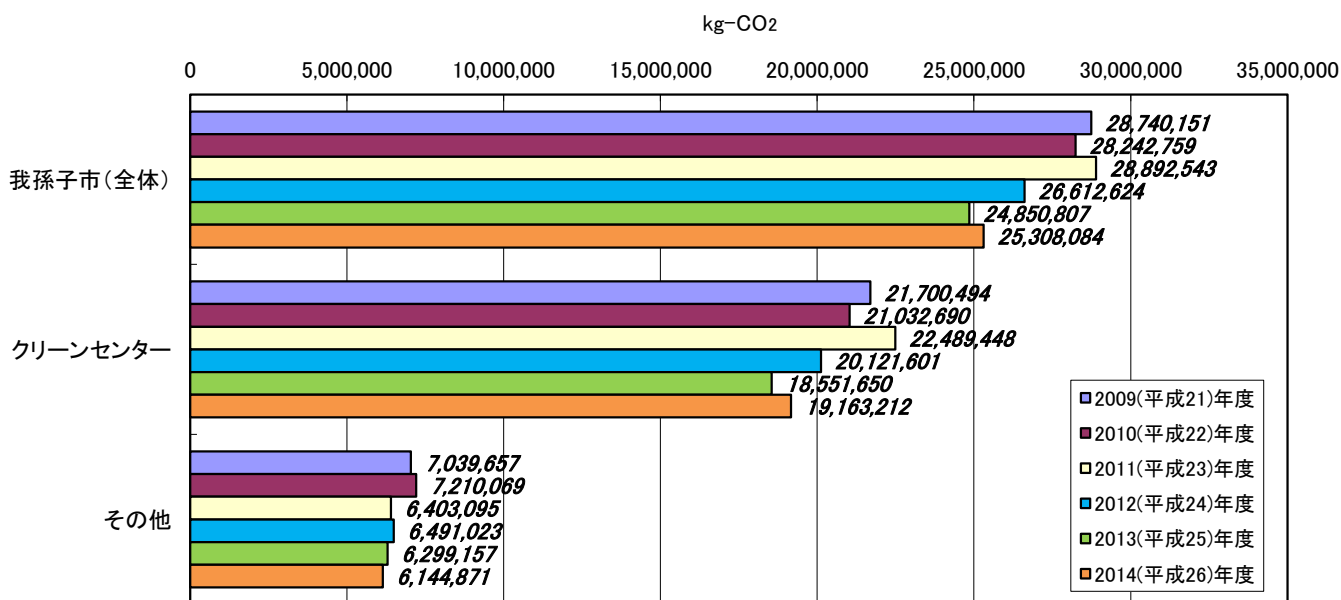


図16 施設別の温室効果ガス排出量(1)

kg-CO2

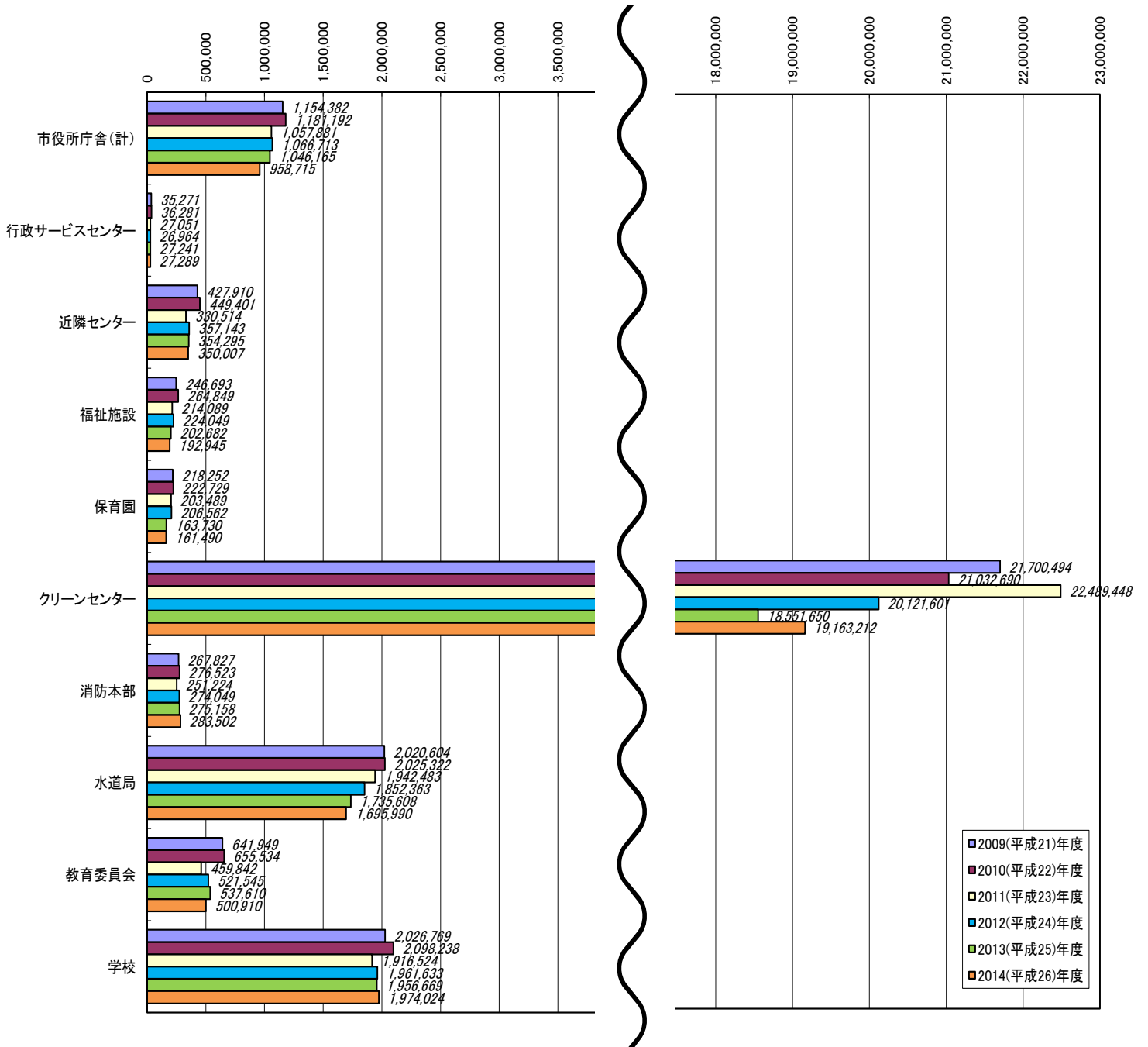


図 17 施設別の温室効果ガス排出量(2)

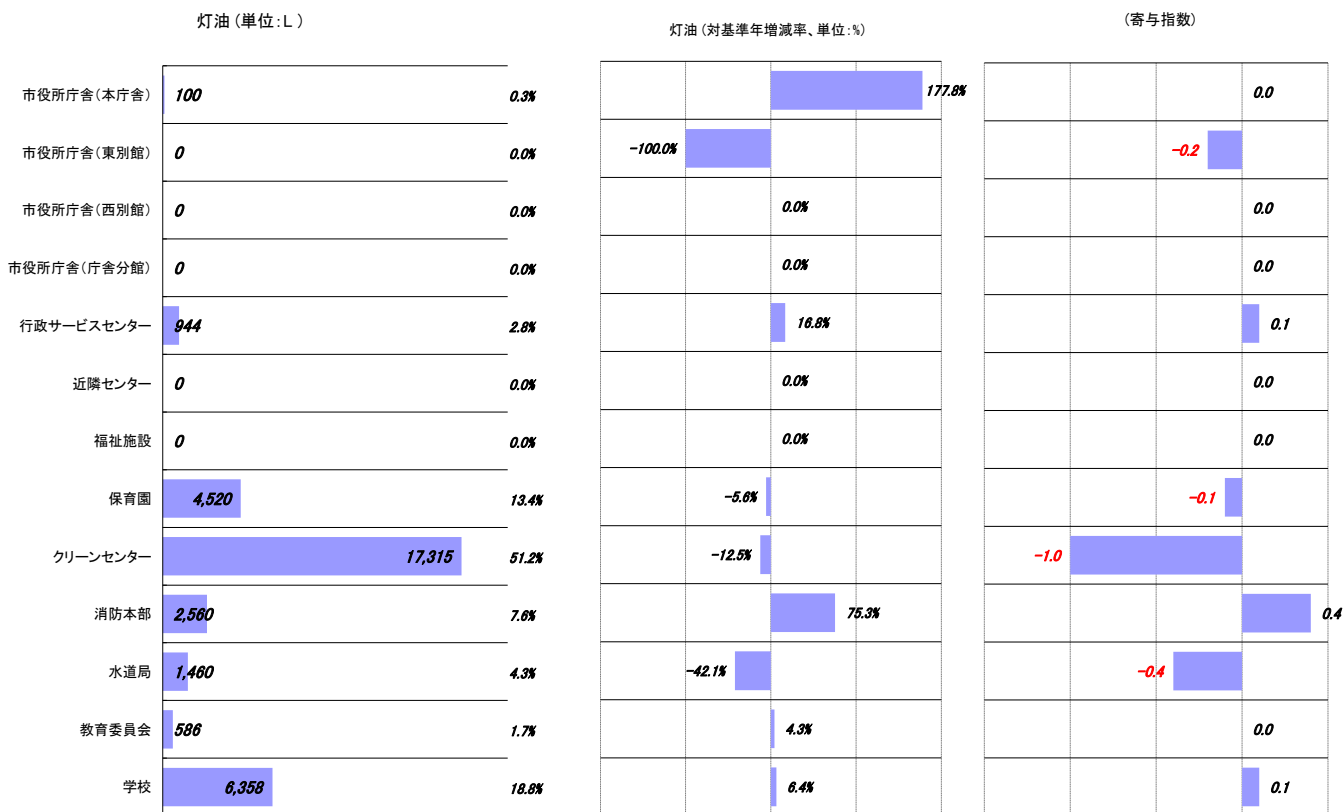
(1) 施設利用に伴う燃料

①灯油の使用量

2014(平成 26)年度の灯油の使用量は、クリーンセンターが 17,315L (割合にして 51.2%) で最も多くなっており、次いで学校が 6,358L (同 18.8%)、保育園が 4,520L (同 13.4%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(本庁舎)が+177.8%で最も高く、次いで消防本部が+75.3%、行政サービスセンターが+16.8%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)が全量減少である-100.0%、次いで水道局が-42.1%、クリーンセンターが-12.5%という状況でした。

また、市役所全体の灯油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.4ポイント、次いで行政サービスセンター、学校が+0.1ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-1.0ポイント、次いで水道局が-0.4ポイント、市役所庁舎(東別館)が-0.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 18 灯油の使用量の状況

表7 灯油の使用量の状況

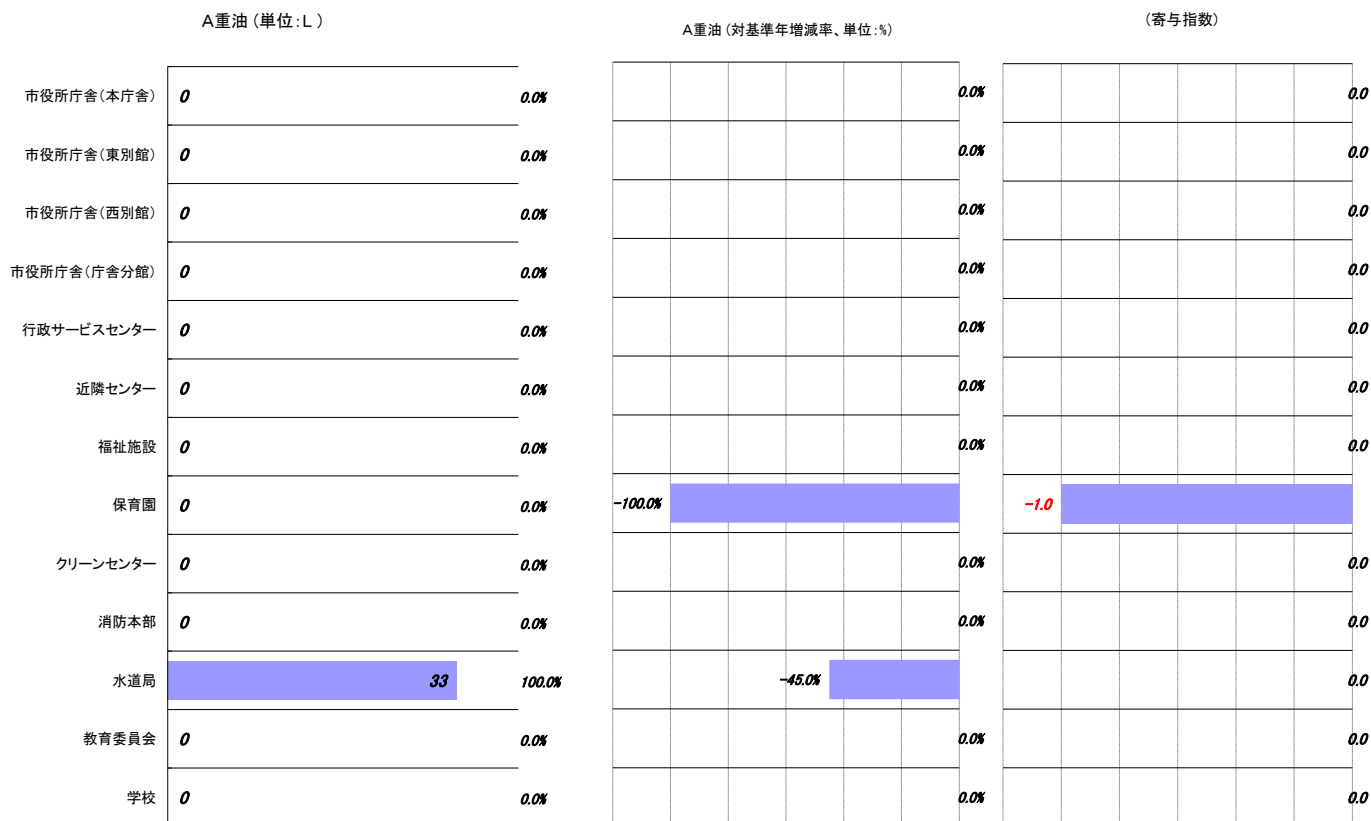
区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	520	100	-80.8%	494
市役所庁舎(本庁舎)	36	100	177.8%	34
市役所庁舎(東別館)	484	0	-100.0%	460
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	808	944	16.8%	768
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	4,788	4,520	-5.6%	4,549
クリーンセンター	19,796	17,315	-12.5%	18,806
消防本部	1,460	2,560	75.3%	1,387
水道局	2,520	1,460	-42.1%	2,394
教育委員会	562	586	4.3%	534
学校	5,974	6,358	6.4%	5,675
我孫子市(全体)	36,428	33,843	-7.1%	34,607

備考) 「—」は変化がないものです。

②A重油の使用量

2014(平成 26)年度のA重油の使用量は、水道局が 33L (割合にして 100.0%)、という状況でした。水道局での使用は、妻子原浄水場の非常用発電機によるものであり、施設を維持管理する上で最低限必要な使用量となっています。

基準年と比較した増減率は、水道局が-45.0%、保育園が全量減少である-100.0%という状況でした。保育園でのA重油の消費量は、重油を燃料とする暖房器具を使用しなくなったため、基準年と比較して全量減少となりました。これに対し、水道局でのA重油の消費量は、タンクへの補充分です。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 19 A重油の使用量の状況

表8 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	0	0	—	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	14,890	0	-100.0%	14,146
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	0	0	—	0
水道局	60	33	-45.0%	57
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	14,950	33	-99.8%	14,203

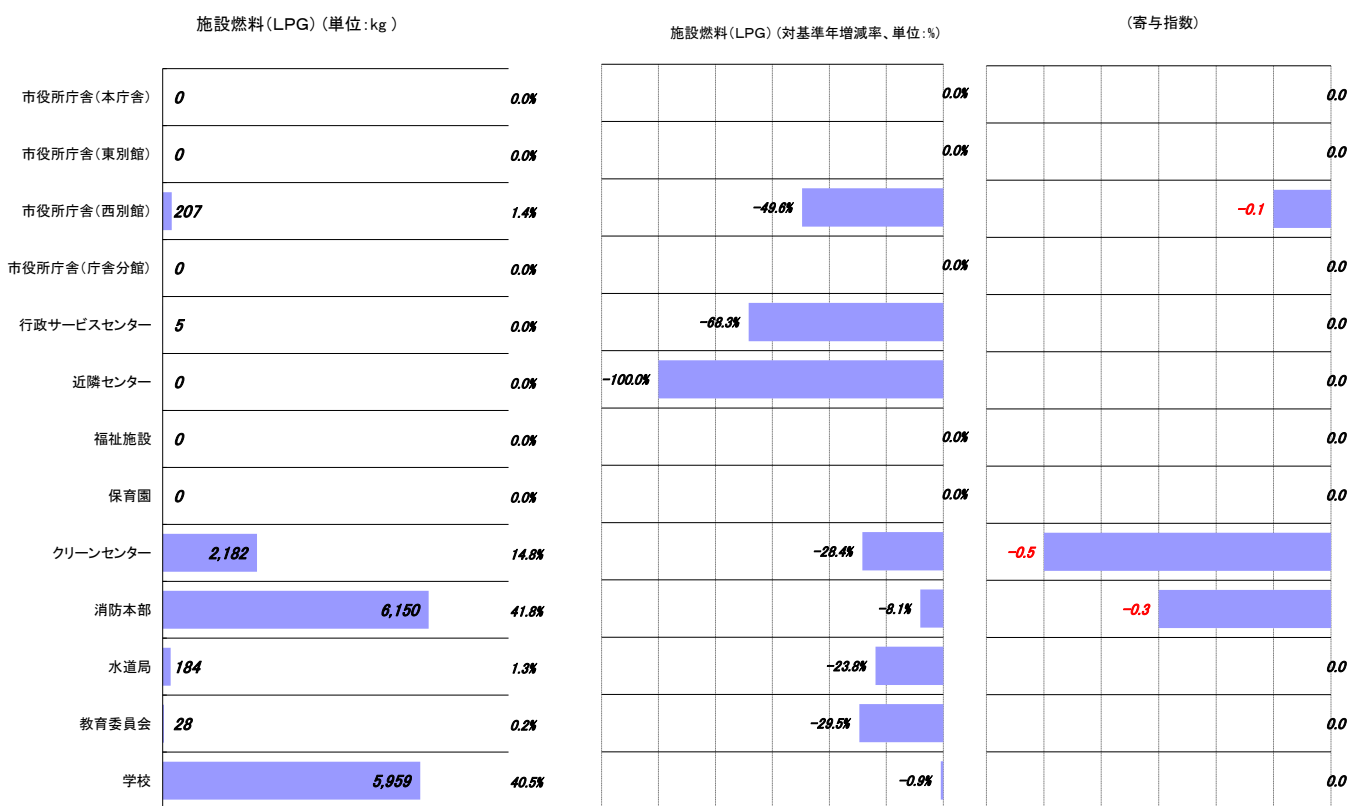
備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2014(平成 26)年度のLPガスの使用量は、消防本部が 6,150kg (割合にして 41.8%) で最も多くなっており、次いで学校が 5,959kg (同 40.5%)、クリーンセンターが 2,182kg (同 14.8%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、近隣センターが全量減少である-100.0%、行政サービスセンターが-68.3%、次いで市役所庁舎(西別館)が-49.6%という状況でした。

市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、減少側ではクリーンセンターが-0.5ポイント、次いで消防本部が-0.3ポイント、市役所庁舎(西別館)が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 20 LPガスの使用量の状況

表9 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減) kg
	kg	kg		
市役所庁舎	411	207	-49.6%	390
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	411	207	-49.6%	390
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	15	5	-68.3%	14
近隣センター	34	0	-100.0%	32
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	3,050	2,182	-28.4%	2,898
消防本部	6,695	6,150	-8.1%	6,360
水道局	242	184	-23.8%	230
教育委員会	40	28	-29.5%	38
学校	6,011	5,959	-0.9%	5,710
我孫子市(全体)	16,498	14,715	-10.8%	15,672

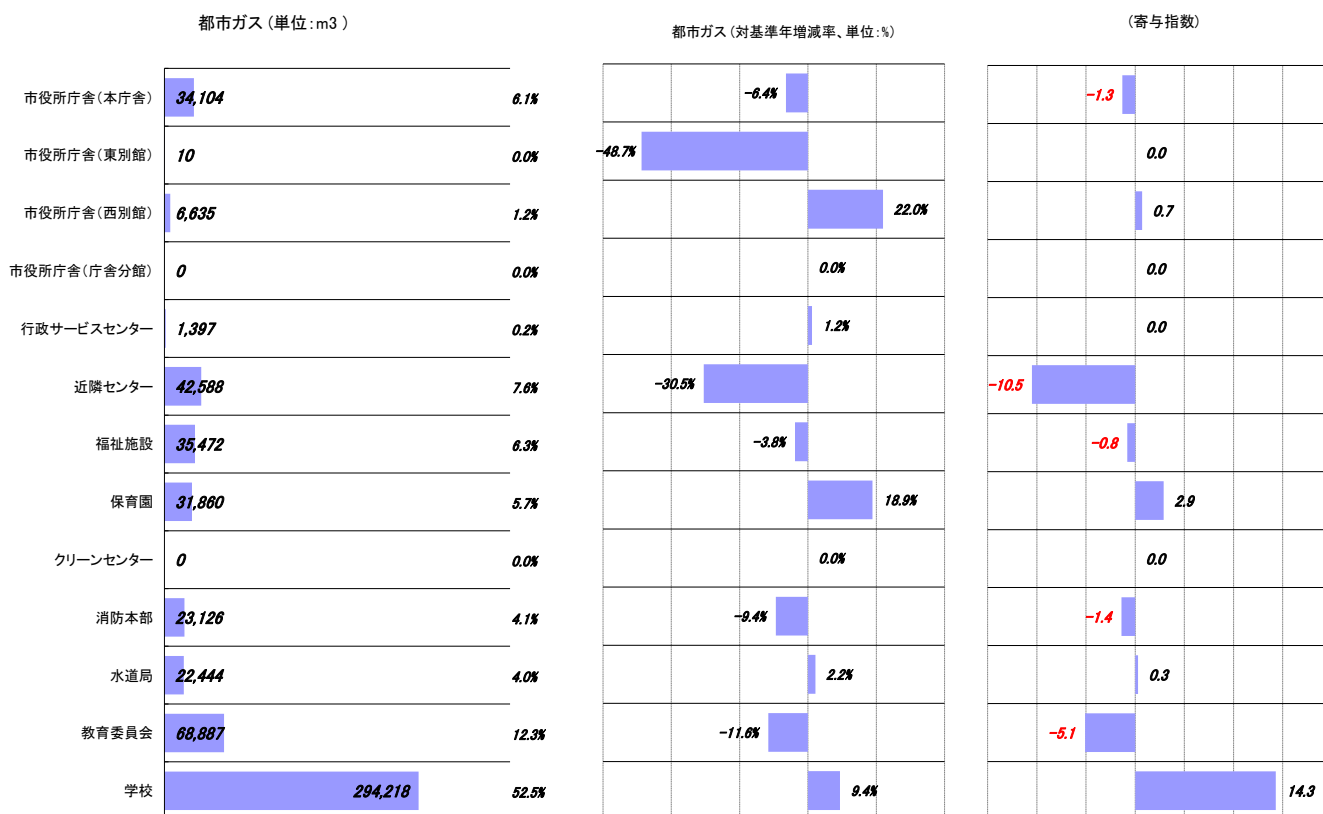
備考) 「—」は変化がないものです。

④都市ガスの使用量

2014(平成 26)年度の都市ガスの使用量は、学校が 294,218 m³ (割合にして 52.5%) で最も多くなっており、次いで教育委員会が 68,887 m³ (同 12.3%)、近隣センターが 42,588 m³ (同 7.6%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(西別館)が+22.0%で最も高く、次いで保育園が+18.9%、学校が+9.4%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)が-48.7%、次いで近隣センターが-30.5%、教育委員会が-11.6%という状況でした。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+14.3ポイント、次いで保育園が+2.9ポイントという状況でした。減少側では近隣センターが-10.5ポイント、次いで教育委員会が-5.1ポイント、消防本部が-1.4ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 21 都市ガスの使用量の状況

表10 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	m ³	m ³		
市役所庁舎	41,884	40,749	-2.7%	39,790
市役所庁舎(本庁舎)	36,425	34,104	-6.4%	34,604
市役所庁舎(東別館)	20	10	-48.7%	19
市役所庁舎(西別館)	5,439	6,635	22.0%	5,167
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	1,381	1,397	1.2%	1,312
近隣センター	61,264	42,588	-30.5%	58,201
福祉施設	36,866	35,472	-3.8%	35,023
保育園	26,802	31,860	18.9%	25,462
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	25,533	23,126	-9.4%	24,256
水道局	21,964	22,444	2.2%	20,866
教育委員会	77,946	68,887	-11.6%	74,048
学校	268,873	294,218	9.4%	255,429
我孫子市(全体)	562,513	560,741	-0.3%	534,387

備考) 「—」は変化がないものです。

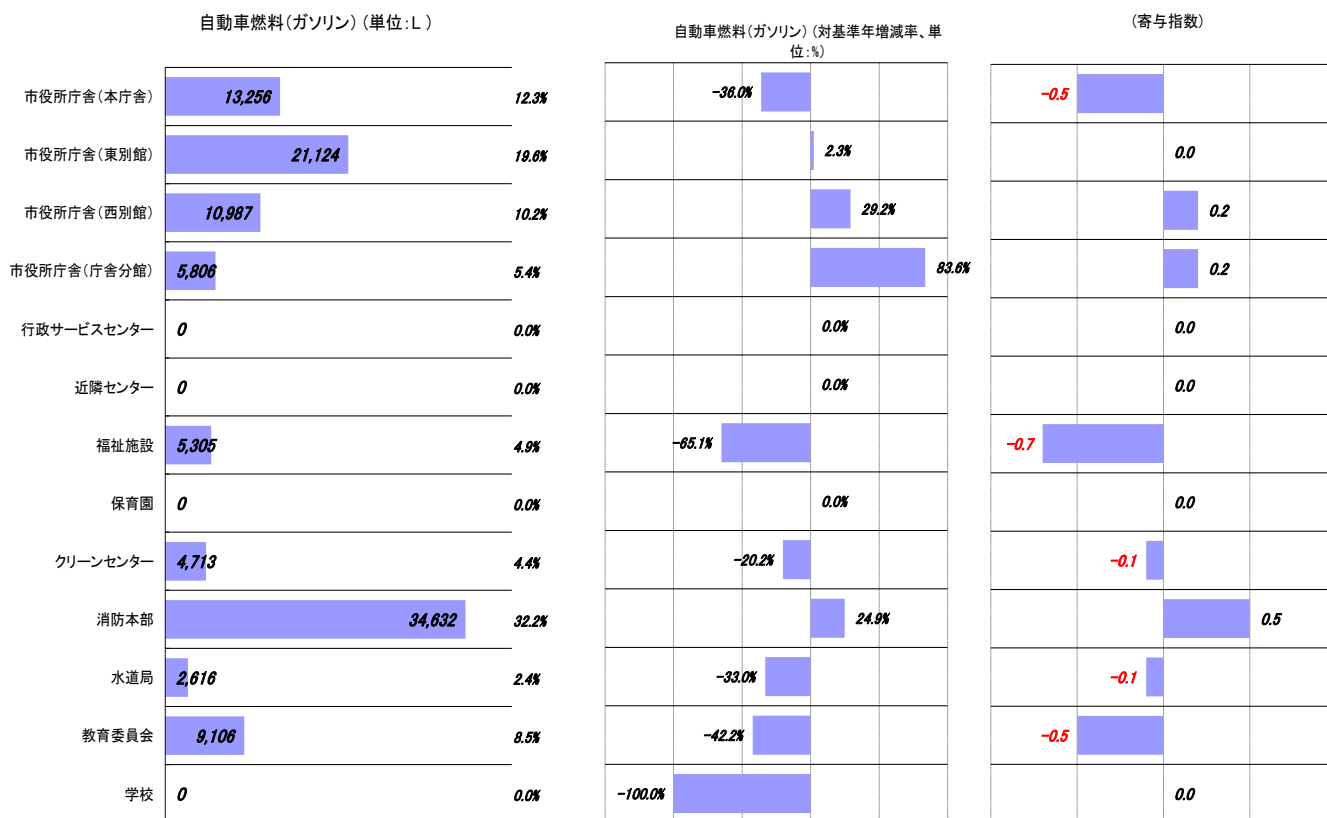
(2) 自動車利用に伴う燃料

①ガソリンの使用量

2014(平成 26)年度のガソリンの使用量は、消防本部が 34,632L (割合にして 32.2%)で最も多くなっており、次いで市役所庁舎(東別館)が 21,124L(同 19.6%)、市役所庁舎(本庁舎)が 13,256L(同 12.3%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+83.6%で最も高く、次いで市役所庁舎(西別館)が+29.2%、消防本部が+24.9%という状況でした。減少側では、学校が全量減少である-100.0%、次いで福祉施設が-65.1%、教育委員会が-42.2%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.5ポイント、次いで市役所庁舎(西別館)、市役所庁舎(庁舎別館)が+0.2ポイントという状況でした。減少側では福祉施設が-0.7ポイント、次いで市役所庁舎(本庁舎)、教育委員会が-0.5ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 22 ガソリンの使用量の状況

表 11 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	53,034	51,173	-3.5%	50,383
市役所庁舎(本庁舎)	20,710	13,256	-36.0%	19,675
市役所庁舎(東別館)	20,658	21,124	2.3%	19,625
市役所庁舎(西別館)	8,504	10,987	29.2%	8,079
市役所庁舎(庁舎分館)	3,162	5,806	83.6%	3,004
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	15,184	5,305	-65.1%	14,425
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	5,904	4,713	-20.2%	5,609
消防本部	27,721	34,632	24.9%	26,335
水道局	3,905	2,616	-33.0%	3,710
教育委員会	15,753	9,106	-42.2%	14,965
学校	270	0	-100.0%	257
我孫子市(全体)	121,771	107,545	-11.7%	115,684

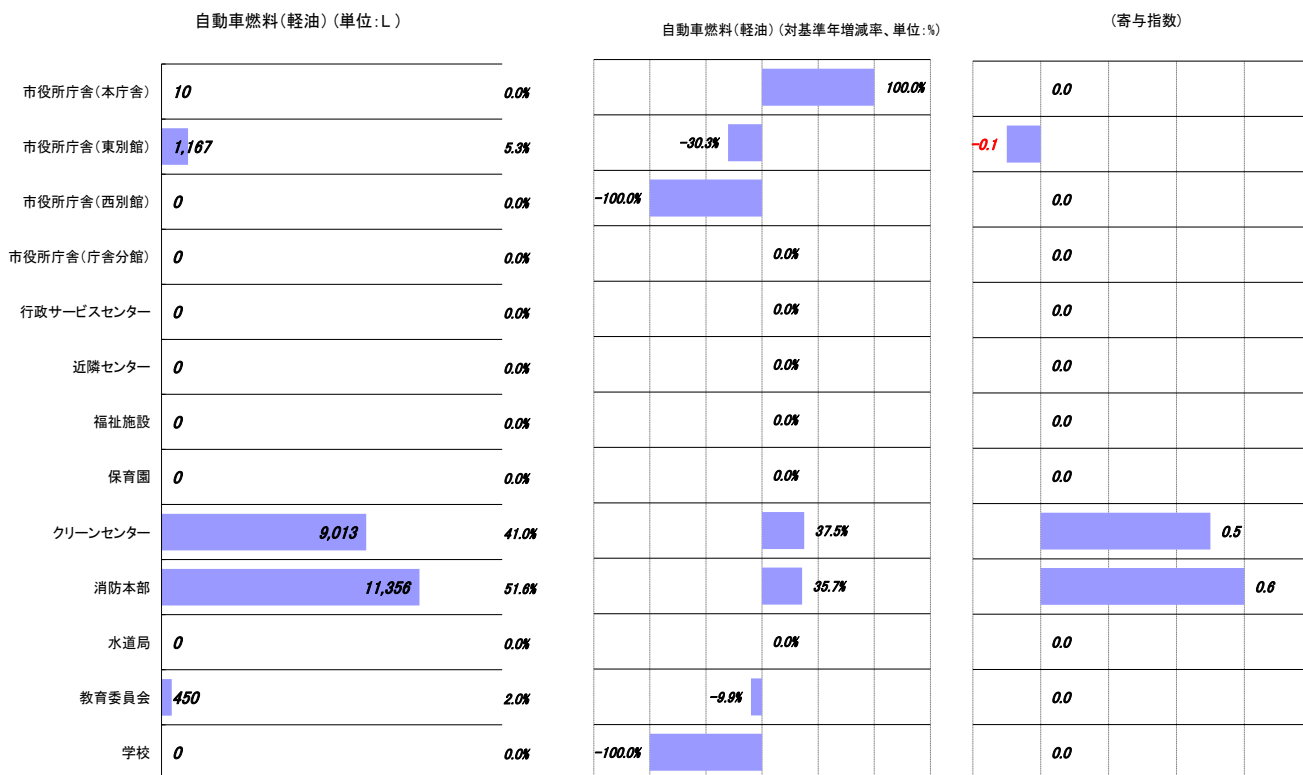
備考) 「—」は変化がないものです。

②軽油の使用量

2014(平成26)年度の軽油の使用量は、消防本部が11,356L(割合にして51.6%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが9,013L(同41.0%)、市役所庁舎(東別館)が1,167L(同5.3%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(本庁舎)が全量増加で+100.0%で最も高く、次いでクリーンセンターが+37.5%、消防本部が+35.7%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(西別館)及び学校が全量減少である-100.0%、次いで市役所庁舎(東別館)が-30.3%、教育委員会が-9.9%という状況でした。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.6ポイント、次いでクリーンセンターが+0.5ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎(東別館)が-0.1%という状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 23 軽油の使用量の状況

表 12 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	1,684	1,177	-30.1%	1,601
市役所庁舎(本庁舎)	0	10	100.0%	0
市役所庁舎(東別館)	1,674	1,167	-30.3%	1,591
市役所庁舎(西別館)	10	0	-100.0%	10
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	6,557	9,013	37.5%	6,229
消防本部	8,366	11,356	35.7%	7,948
水道局	0	0	—	0
教育委員会	500	450	-9.9%	475
学校	35	0	-100.0%	33
我孫子市(全体)	17,142	21,997	28.3%	16,286

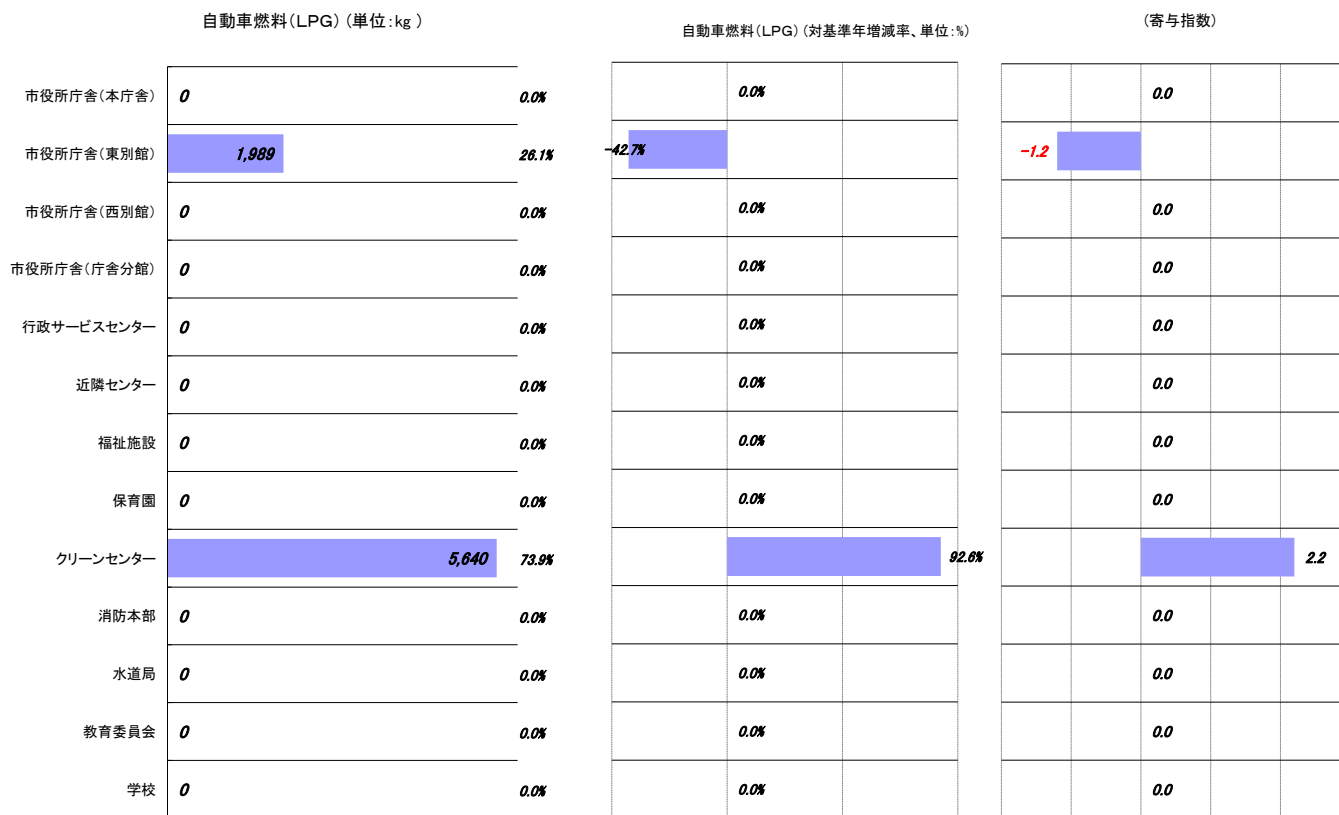
備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2014(平成26)年度のLPガスの使用量は、クリーンセンターが5,640kg(割合にして73.9%)で最も多くなっており、次いで市役所庁舎(東別館)が1,989kg(同26.1%)という状況でした。自動車利用に伴うLPガスの使用は、クリーンセンターと市役所庁舎(東別館)のみとなっています。

基準年と比較した増減率は、クリーンセンターが+92.6%、市役所庁舎(東別館)が-42.7%という状況でした。

また、市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+2.2ポイント、減少側では市役所庁舎(東別館)が-1.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図24 LPガスの使用量の状況

表 13 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	3,469	1,989	-42.7%	3,295
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	3,469	1,989	-42.7%	3,295
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	2,929	5,640	92.6%	2,783
消防本部	0	0	—	0
水道局	0	0	—	0
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	6,398	7,629	19.2%	6,078

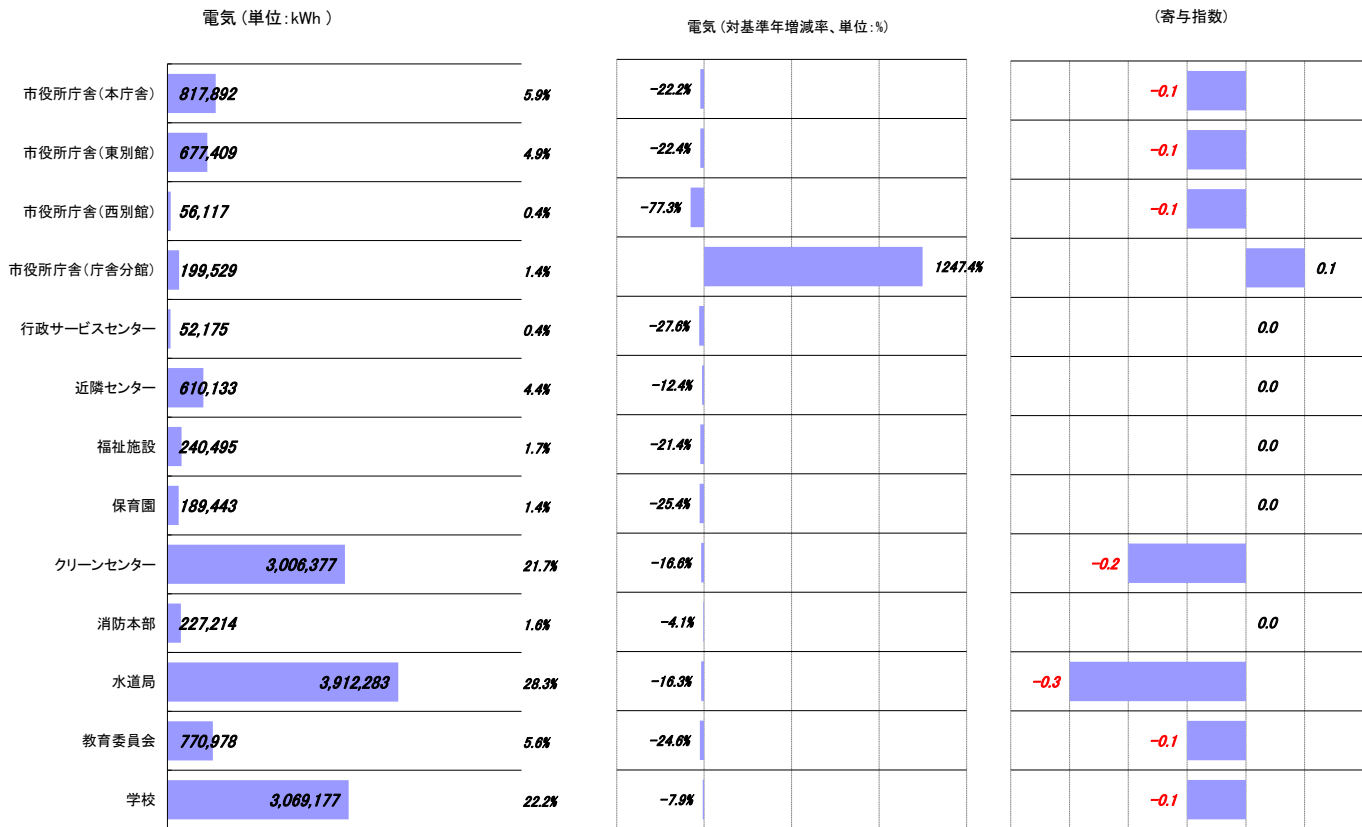
備考) 「—」は変化がないものです。

(3) 電気使用量

2014(平成26)年度の電気の使用量は、水道局が3,912,283kWh(割合にして28.3%)で最も多くなっており、次いで学校が3,069,177kWh(同22.2%)、クリーンセンターが3,006,377kWh(同21.7%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+1247.4%で最も高くなっていました。減少側では市役所庁舎(西別館)が-77.3%で最も低くなっていました。次いで行政サービスセンターが-27.6%、保育園が-25.4%という状況でした。市役所庁舎(庁舎分館)と市役所庁舎(西別館)の増減率が大きな値を示すのは、2012(平成24)年度に課の配置換えがあったことによるものです。

また、市役所全体の電気の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+0.1ポイント、減少側では水道局が-0.3ポイント、次いでクリーンセンターが-0.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 25 電気の使用量の状況

表 14 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kWh	kWh	%	kWh
市役所庁舎	2,186,518	1,750,947	-19.9%	2,077,194
市役所庁舎(本庁舎)	1,051,009	817,892	-22.2%	998,459
市役所庁舎(東別館)	873,288	677,409	-22.4%	829,624
市役所庁舎(西別館)	247,413	56,117	-77.3%	235,043
市役所庁舎(庁舎分館)	14,808	199,529	1247.4%	14,068
行政サービスセンター	72,095	52,175	-27.6%	68,490
近隣センター	696,625	610,133	-12.4%	661,794
福祉施設	305,822	240,495	-21.4%	290,531
保育園	254,089	189,443	-25.4%	241,385
クリーンセンター	3,604,502	3,006,377	-16.6%	3,424,277
消防本部	236,995	227,214	-4.1%	225,145
水道局	4,676,845	3,912,283	-16.3%	4,443,003
教育委員会	1,022,177	770,978	-24.6%	971,068
学校	3,333,869	3,069,177	-7.9%	3,167,176
我孫子市(全体)	16,389,537	13,829,222	-15.6%	15,570,063

備考) 「-」は変化がないものです。

環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために、設定するものです。

本市の活動は、「自動車の利用」「施設の利用」「工事の実施」「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、下の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組を推進します。

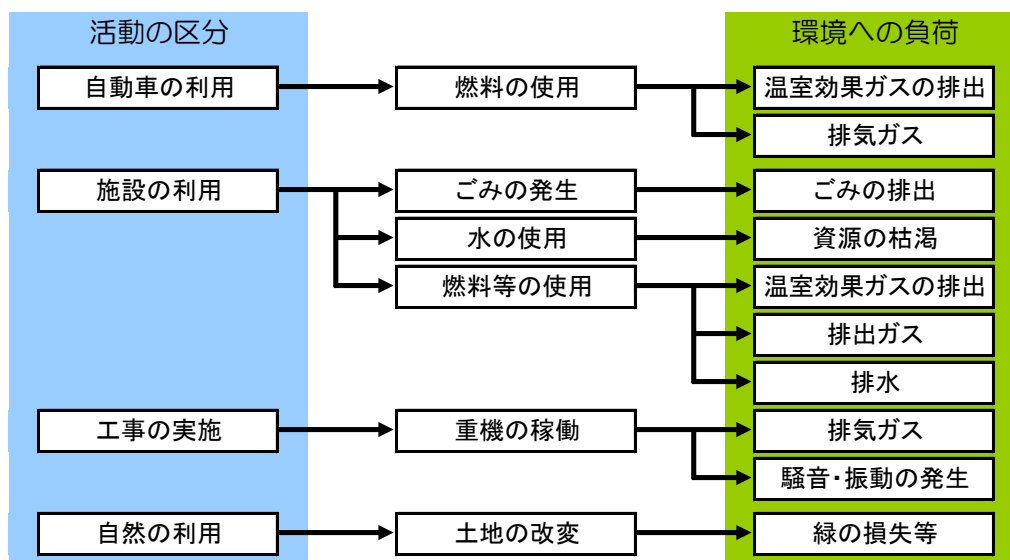


表 15 環境負荷低減のための達成目標・指標

活動区分	項	目	目標	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)	
市の事務事業	自動車の利用	排気ガスによる負荷の低減	低公害車割合	36ポイント増加	16 %	52 %
		施設の利用	ごみの減量・リサイクルの推進	用紙購入量	5%削減	19,297,876 枚
	1人あたり用紙購入量		5%削減	18,120 枚	17,214 枚	
	廃棄物発生量 ※		7%削減	6,844 kg	6,365 kg	
	水の適正な利用		水道使用量	5%削減	241,517 m ³	229,441 m ³
	新エネルギー導入	新エネルギー導入量	70kW増加	30 kW	100 kW	
自然の利用	緑の損失等による影響の低減(生き物との共存)	市内の緑の確保量	13ha増加	1,563 ha	1,575 ha	
		都市公園面積	6ha増加	149 ha	155 ha	

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

1 市の事務事業（自動車の利用）

(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況

① 低公害車割合

低公害車割合は、目標年の2015(平成27)年度までに36ポイントの増加を目指しています。

2014(平成26)年度の低公害車割合は35.0%であり、基準年である2009(平成21)年度の16%に対して19.0ポイント増加(増減率では118.8%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では約67%の水準となっています。

表 16 低公害車割合の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
低公害車割合	36ポイント増加	%	16	18.1	21.6	25.2	26.6	35.0	118.8%	52

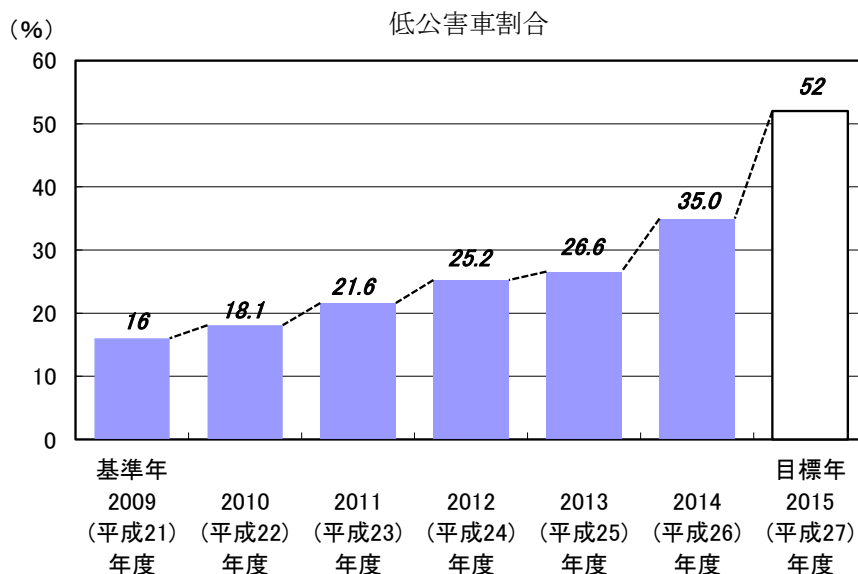


図 26 低公害車割合の状況

2 市の事務事業（施設の利用）

(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

①用紙購入量

用紙購入量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととして
います。

2014(平成26)年度用の紙購入量は21,211,300枚であり、基準年である2009(平成21)年度の19,297,876枚に対して1,913,424枚増加(増減率では9.9%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では約16%超過した水準となっており、目標達成のためには、あと2,878,318枚の削減が必要です。

2014(平成26)年度用の紙購入量は、文書情報管理課が約357万枚で最も多く、次いで根戸小学校が約158万枚、我孫子中学校が約123万枚などとなっています。

表17 用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
用紙購入量	5%削減	枚	19,297,876	19,313,376	21,024,270	21,162,700	21,611,700	21,211,300	9.9%	18,332,982

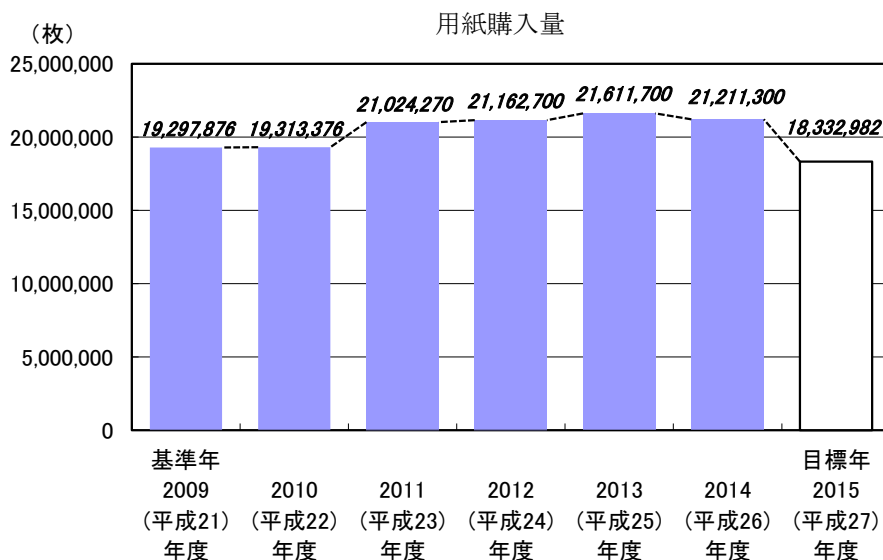


図27 用紙購入量の状況

② 1人あたり用紙購入量

1人あたり用紙購入量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととしています。

2014(平成26)年度の1人あたり用紙購入量は16,942枚であり、基準年である2009(平成21)年度の18,120枚に対して1,178枚減少(増減率では6.5%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では約98%(約272枚)の水準となっており、目標を達成しました。

表18 1人あたり用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
1人あたり用紙 購入量	5%削減	枚	18,120	16,094	17,491	17,248	17,485	16,942	-6.5%	17,214

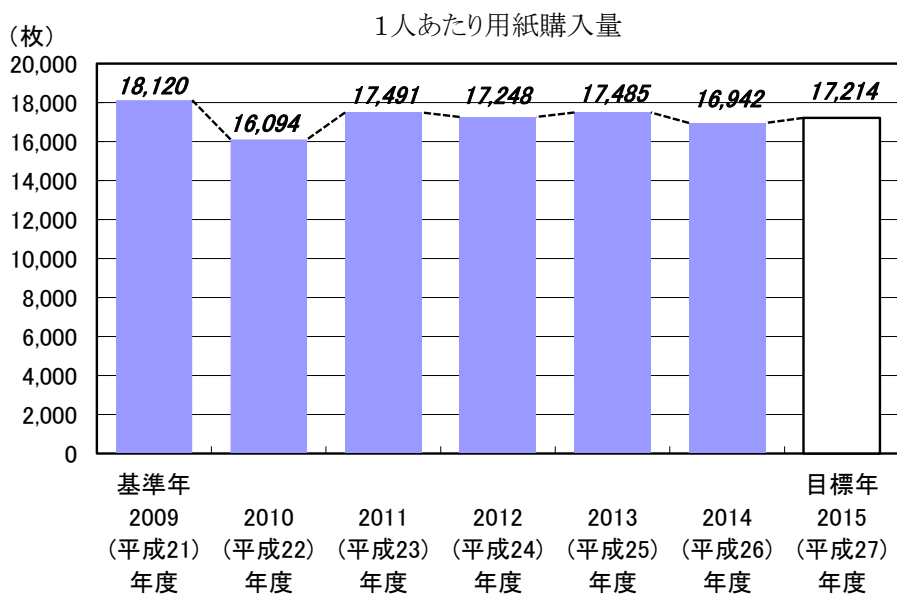


図28 1人あたり用紙購入量の状況

③廃棄物発生量

市役所庁舎等における廃棄物発生量は、目標年の2015(平成27)年度までに7%の削減を目指すこととしています。

2014(平成26)年度の廃棄物発生量は6,261kgであり、基準年である2009(平成21)年度の6,844kgに対して583kg減少(増減率では8.5%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では約2%低い水準となっており、目標を達成しました。

表 19 廃棄物発生量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
廃棄物発生量 [※]	7%削減	kg	6,844	6,136	6,713	7,223	5,963	6,261	-8.5%	6,365

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

廃棄物発生量(年間推定値) = 一定期間の廃棄物発生量(1週間の平均値) × 52(週/年)

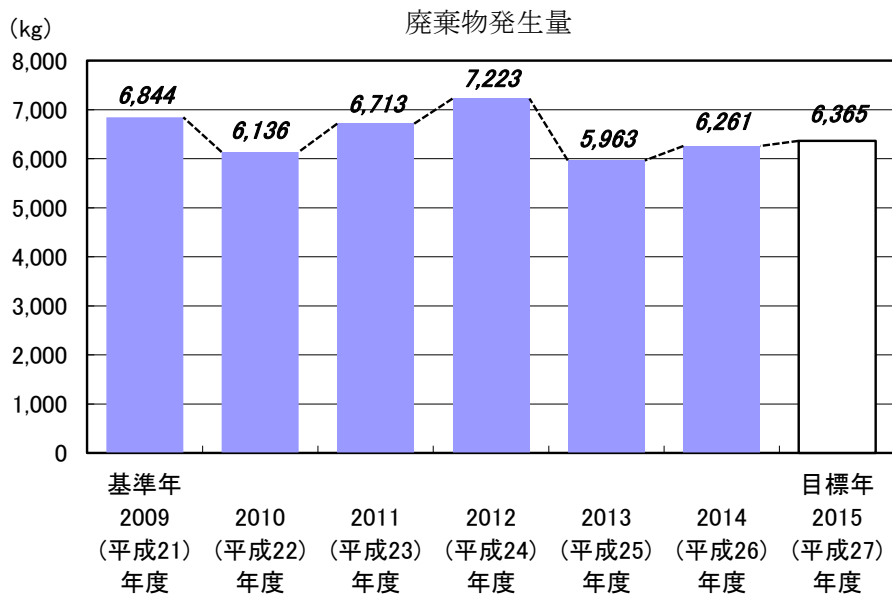


図 29 廃棄物発生量の状況

(2) 水の適正な利用に係る状況

①水道使用量

水道使用量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととして
います。

2014(平成26)年度の水道使用量は合計222,763 m³であり、基準年である2009(平
成21)年度の241,517 m³に対して18,754 m³減少(増減率では7.8%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では約97%の
水準となっており、目標を達成しました。

2014(平成26)年度の水道使用量の内訳は、学校が162,794 m³、学校以外が59,969
m³であり、学校が全体の約73%を占めています。また、それぞれの水道使用量を基
準年である2009(平成21)年度と比較すると、学校、学校以外はともに減少してい
ます。

表 20 水道使用量の状況

項 目	目 標	単 位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
水道使用量	5%削減	m ³	241,517	246,035	246,952	239,158	232,034	222,763	-7.8%	229,441
学校	—	m ³	177,794	178,121	184,666	175,851	169,077	162,794	-8.4%	—
学校以外	—	m ³	63,723	67,914	62,286	63,307	62,957	59,969	-5.9%	—

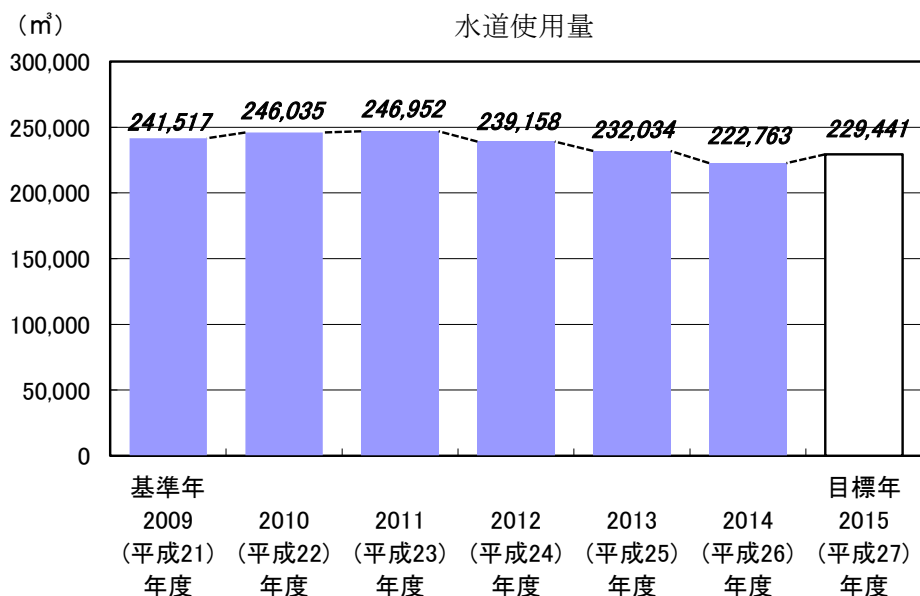


図 30 水道使用量の状況

(3) 新エネルギー導入に係る状況

①新エネルギー導入量

新エネルギー導入量は、目標年の2015(平成27)年度までに70kWの増加を目指すこととしています。

2014(平成26)年度の新エネルギーの導入は3件あり、新木小学校、我孫子第二小学校、根戸小学校にそれぞれ10kW導入されました。このため、2014(平成26)年度の新エネルギー導入量は80kWであり、基準年である2009(平成21)年度の30kWに対して50kW増加(増減率では166.7%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では80%の水準となっており、目標達成のためにはあと20kWの増加が必要です。

表 21 新エネルギー導入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
新エネルギー 導入量	70kW増加	kW	30	40	50	50	50	80	166.7%	100

注. 新エネルギー導入状況

- ・平成22年度 我孫子第四小学校へ太陽光発電：10kW
- ・平成23年度 我孫子市生涯学習センターアピスタへ太陽光発電：10kW
- ・平成24・25年度 導入なし
- ・平成26年度 新木小学校、我孫子第二小学校、根戸小学校へ太陽光発電：10kW×3

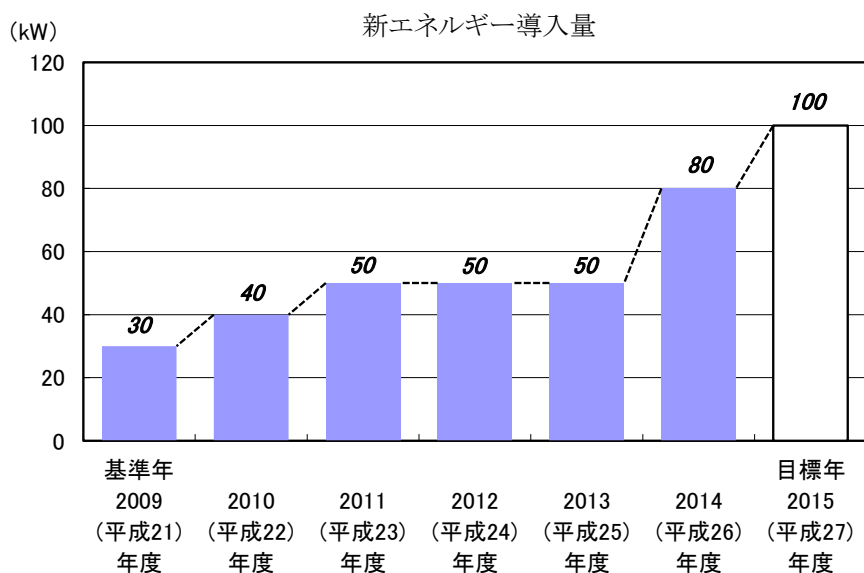


図 31 新エネルギー導入量の状況

3 自然の利用

(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況

①市内の緑の確保量

市内の緑の確保量は、目標年の2015(平成27)年度までに13haの増加を目指すととしています。

2014(平成26)年度の市内の緑の確保量は1,566haであり、基準年である2009(平成21)年度の1,563haに対して3ha増加(増減率では0.2%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では約99%の水準となっており、目標達成のためには、あと9haの増加が必要です。

表 22 市内の緑の確保量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
市内の緑の確保量	13ha増加	ha	1,563	1,557	1,557	1,558	1,593	1,566	0.2%	1,575

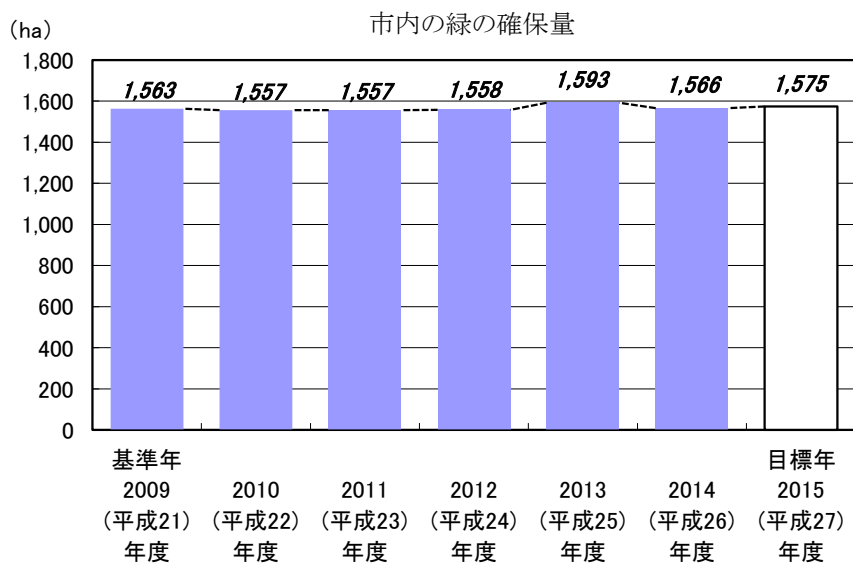


図 32 市内の緑の確保量の状況

②都市公園面積

都市公園面積は、目標年の2015(平成27)年度までに6haの増加を目指すこととしてしています。

2014(平成26)年度の都市公園面積は149haであり、基準年である2009(平成21)年度の149haに対して±0の水準です。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では3.7% (6ha) 不足した水準となっており、目標達成のためには、あと6haの増加が必要です。

表 23 都市公園面積の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
都市公園面積	6ha増加	ha	149	149	149	149	149	149	0%	155

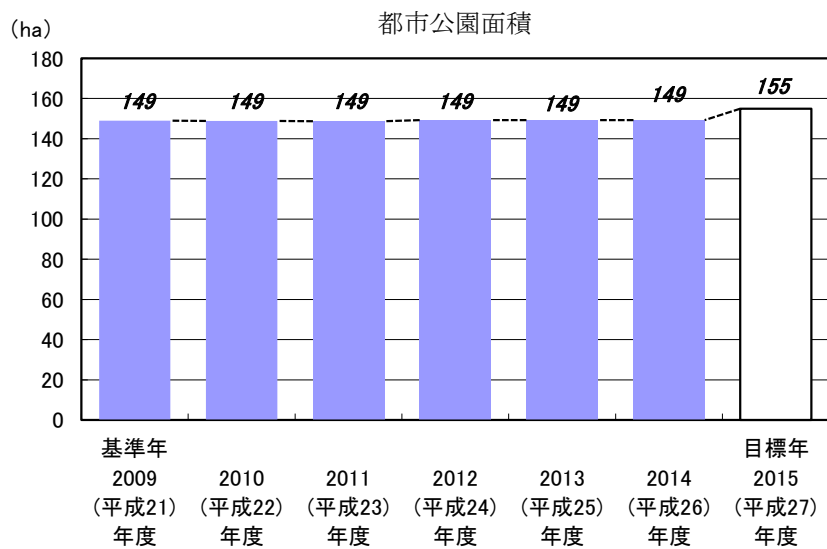


図 33 都市公園面積の状況

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

「市民・事業者への環境配慮指針」の普及度は、『ごみの焼却量』、『補助事業の交付状況』で図ることとします。

また、本市の職員は、「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を進んで実践し、市民の模範となることによって、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。このため『ノーカーデー実施率』について目標を設定し、目標の達成に向けて努力するものとします。

1 一般廃棄物焼却量

6%削減する

2009(平成21)年度 32,106 トンを 2015(平成27)年度に 30,180 トン とする

2 補助事業の交付状況

項 目		目標 (増加量)	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)
生ごみ処理機	コンポスト容器、 ぼかし容器	800 基	11,225 基	—
	機械式生ごみ処理機	250 基	1,222 基	—
	計	1,050 基	12,447 基	13,497 基
太陽光発電システム		719 件	336 件	1,055 件
雨水貯留タンク		724 施設	46 施設	770 施設
高度処理型合併処理浄化槽		180 基	528 基	708 基

備考) 基準年、目標年に示す数値は、延べ数である。

3 市職員によるノーカーデー実施率

2015(平成27)年度の実施率を **50%** とする

1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況

①生ごみ処理機

生ごみ処理機に係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに合計 1,050 基の増加を目指すこととしています。

2014(平成 26)年度までの生ごみ処理機に係る補助件数は 12,924 基であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 12,447 基に対して 477 基増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (13,497 基) を達成するためには、あと 573 基の増加が必要です。

表 24 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
コンポスト容器、 ぼかし容器	800	基	11,225	11,328	11,415	11,479	11,517	11,567	342	—
機械式生ごみ処理 機	250	基	1,222	1,254	1,283	1,311	1,337	1,357	135	—
計	1,050	基	12,447	12,582	12,698	12,790	12,854	12,924	477	13,497

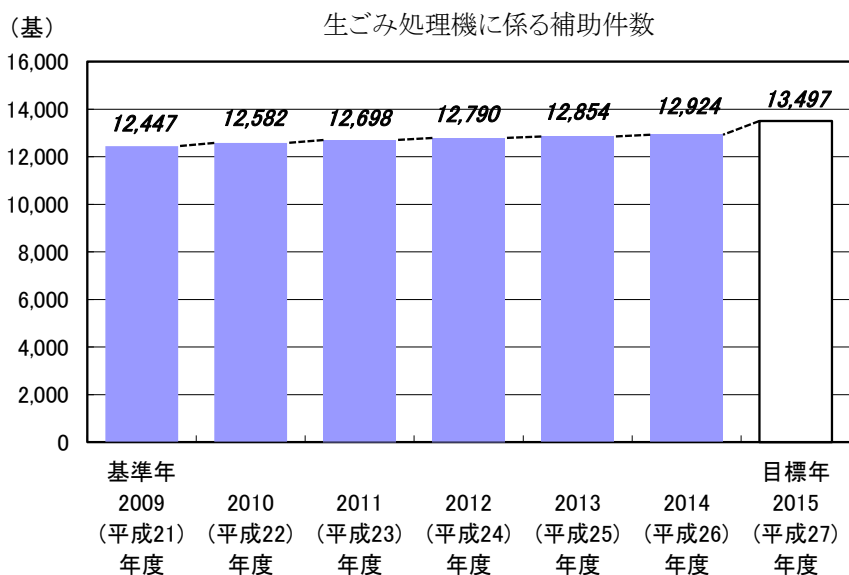


図 34 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

②太陽光発電システム

太陽光発電システムに係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに 719 件の増加を目指すこととしています。

2014(平成 26)年度までの太陽光発電システムに係る補助件数は 1,054 件であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 336 件に対して 718 件増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (1,055 件) を達成するためには、あと 1 件の増加が必要です。

表 25 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
太陽光発電システム	719	件	336	384	487	700	889	1,054	718	1,055

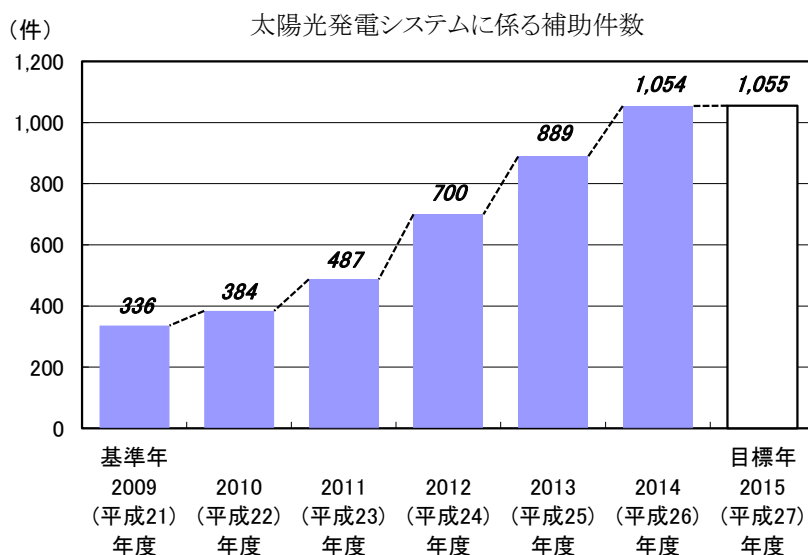


図 35 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

③雨水貯留タンク

雨水貯留タンクに係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに合計 724 施設の増加を目指すこととしています。

2014(平成 26)年度までの雨水貯留タンクに係る補助件数は 484 施設であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 46 施設に対して 438 施設増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (770 施設) を達成するためには、あと 286 施設の増加が必要です。

表 26 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
雨水貯留タンク	724	施設	46	74	273	432	462	484	438	770

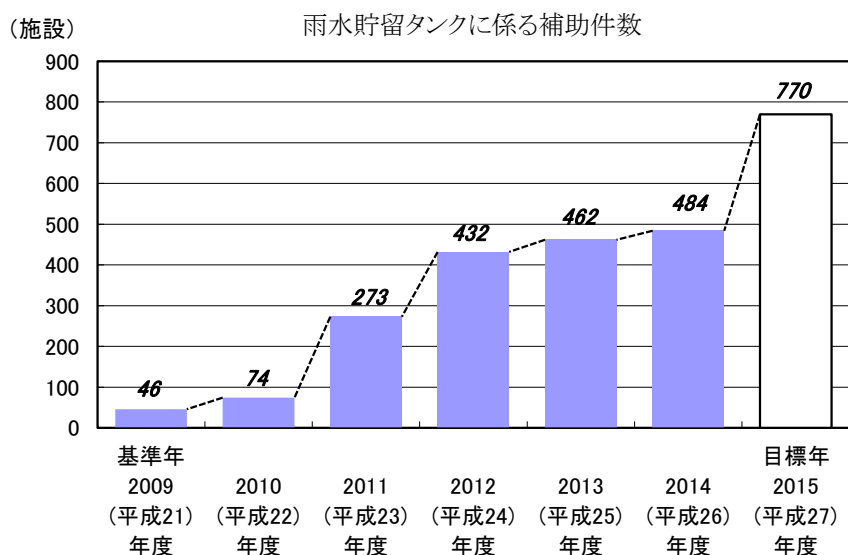


図 36 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

④高度処理型合併処理浄化槽

高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は、目標年の2015(平成27)年度までに合計180基の増加を目指すこととしています。

2014(平成26)年度までの高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は685基であり、基準年である2009(平成21)年度の528基に対して157基増加しました。

2015(平成27)年度の目標値(708基)を達成するためには、あと23基の増加が必要です。

表 27 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
高度処理型合併 処理浄化槽	180	基	528	558	591	620	654	685	157	708

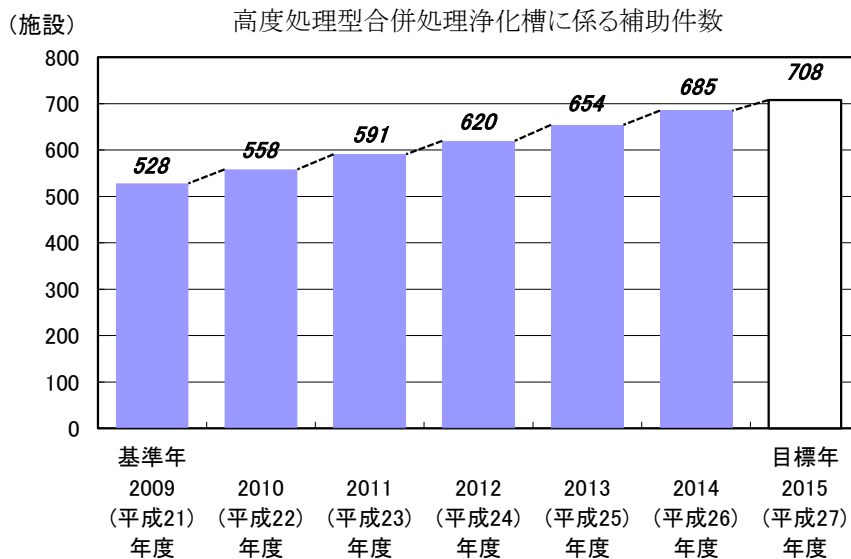


図 37 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

3 ノーカーデー実施率

ノーカーデー実施率は、目標年の2015(平成27)年度までに50%(延べ人数、市役所庁舎のみ)を目指すこととしています。

2014(平成26)年度の市役所庁舎でのノーカーデー実施率は54%であり、基準年である2009(平成21)年度の49%に対して5ポイント増加しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2014(平成26)年度現在では4ポイント上回っており、目標を達成しました。

なお、2014(平成26)年度の市役所庁舎外でのノーカーデー実施率は39%、市全体では46%でした。

表28 ノーカーデー実施率の状況

項目	目標 (増加量)	単位	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	目標年 2015 (平成27) 年度
ノーカーデー 実施率	(市役所庁舎)	%	49	48	46	47	49	54	50
	(市役所庁舎外)	%	31	31	37	38	36	39	—
	(市全体)	%	40	39	42	43	43	46	—

注. 2014(平成26)年度のノーカーデー実施率

- ・市役所庁舎 実施者数延べ4,927人/マイカー通勤者数延べ9,150人=54%
- ・市役所庁舎外 実施者数延べ3,508.5人/マイカー通勤者数延べ9,025人=39%
- ・市全体 実施者数延べ8,435.5人/マイカー通勤者数延べ18,175人=46%

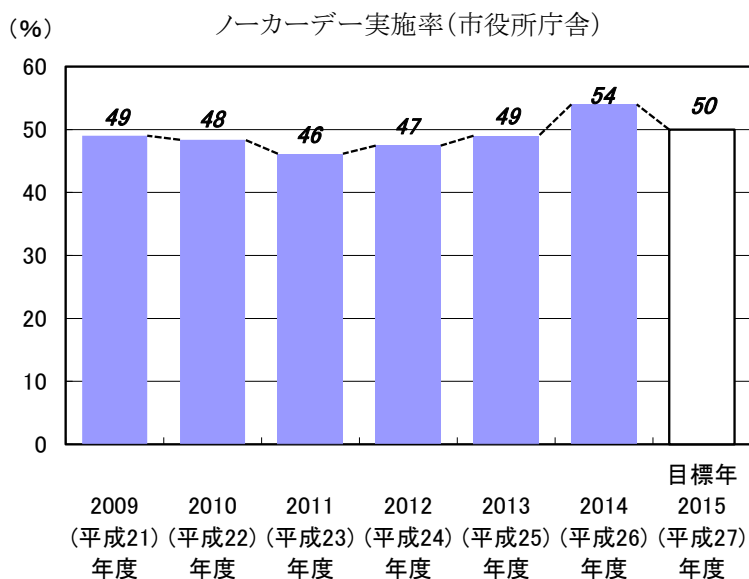


図38 ノーカーデー実施率の状況 (市役所庁舎)